

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	大和システム株式会社
【英訳名】	DAIWASYSTEM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上島 貫志
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	06(6538)1721
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 東 宣行
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区阿波座一丁目5番16号
【電話番号】	06(6538)1721
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 東 宣行
【縦覧に供する場所】	大和システム株式会社 本社 （大阪府大阪市西区阿波座一丁目5番16号） 大和システム株式会社 新宿支店 （東京都新宿区本塩町8番地2） 大和システム株式会社 神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通四丁目1番14号） 大和システム株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目7番1号） 大和システム株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番6） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	30,960,925	38,739,682	35,158,313	45,789,658
経常利益 (千円)	-	1,457,558	2,267,760	2,201,799	3,135,702
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	316,077	806,650	1,238,727	1,563,131
純資産額 (千円)	-	5,327,668	6,075,272	7,223,761	10,654,118
総資産額 (千円)	-	24,287,160	28,249,996	29,768,738	52,965,454
1株当たり純資産額 (円)	-	690.88	787.98	939.17	1,159.54
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	-	45.81	100.20	157.88	169.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	21.9	21.5	24.3	20.1
自己資本利益率 (%)	-	5.7	14.1	18.6	17.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	16.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,430,949	3,948,670	2,284,152	3,538,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	274,578	3,577,315	1,745,983	3,079,581
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	796,735	1,507,678	2,968,887	3,764,453
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,508,761	3,387,795	2,326,546	6,549,801
従業員数 (人)	-	300	312	299	289
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(251)	(316)	(328)	(322)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成17年4月6日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前については非上場・非登録であるため記載しておりません。

4. 当社は証券取引法に基づく連結財務諸表を第58期より作成しているため、第57期以前については記載しておりません。また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第58期については、監査法人トーマツ及び公認会計士古本正氏による共同監査を、第59期以降については、監査法人トーマツによる監査をそれぞれ受けております。

5. 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	26,799,424	30,960,925	38,739,682	35,158,313	45,789,658
経常利益 (千円)	866,130	1,457,558	2,267,760	2,198,278	3,135,702
当期純利益又は当期純損失 (千円)	352,653	316,077	806,650	1,238,727	1,564,726
資本金 (千円)	984,175	984,175	984,175	984,175	1,749,175
発行済株式総数 (千株)	7,661	7,661	7,661	7,661	9,161
純資産額 (千円)	5,731,724	5,327,668	6,075,272	7,223,761	10,655,712
総資産額 (千円)	23,129,109	24,065,391	27,952,460	29,424,295	52,580,979
1株当たり純資産額 (円)	748.17	690.88	787.98	939.17	1,159.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株 5 新株 0.73 (-)	7.5 (-)	7.5 (-)	15.0 (-)	25.0 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	51.83	45.81	100.20	157.88	170.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	22.1	21.7	24.6	20.3
自己資本利益率 (%)	6.5	5.7	14.1	18.6	17.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	16.6
配当性向 (%)	9.7	-	7.5	9.5	14.7
従業員数 (人)	258	247	242	225	218

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、平成17年4月6日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、それ以前については非上場・非登録であるため記載しておりません。

5. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第58期については、監査法人トーマツ及び公認会計士古本正氏による共同監査を、第59期以降については、監査法人トーマツによる監査をそれぞれ受けておりますが、第57期以前については当該監査を受けておりません。

6. 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年 6月	大和ハウス工業株式会社の生産するミゼットハウス等の関西地区総販売元として大阪大和ハウス販売株式会社（資本金1,000万円）を大阪市南区に設立。
昭和38年 3月	大阪大和ハウス工業販売株式会社に商号を変更。
昭和47年 8月	大和ハウス販売株式会社に商号を変更。
昭和53年 4月	大和ハウス工業株式会社奈良工場内に当社奈良工場を設置し、ミニハウス・ダイワガレージの生産を開始。
昭和54年10月	東京大和ハウス販売株式会社と合併し、東京支社（現 新宿支店）、相模原工場等を設置。
昭和56年 4月	株式会社大和ハウス販売中国及び株式会社大和ハウス販売中部と合併。
昭和57年 4月	北陸大和ハウス販売株式会社と合併。
平成 4年 4月	大和システム株式会社に商号を変更。
平成 8年 3月	相模原工場を閉鎖。
平成 8年10月	本社にマンション事業部を設置。
平成 9年 7月	分譲マンション「ディアステージ」シリーズの販売を開始。
平成10年 7月	R & E 事業部を設置し、温浴事業を開始。
平成11年 6月	株式会社やまとの湯（資本金1,000万円 当社議決権所有割合100%）を設立し、温浴施設の運営管理を委託。
平成13年 3月	奈良工場を閉鎖し、プレハブ建築部材の自社生産を全て終了。
平成13年10月	分譲マンション「ヴァンデュール」シリーズの販売を開始。
平成17年 4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年 4月	本社に不動産事業本部を設置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社やまとの湯）、非連結子会社2社（株式会社モレラCD、株式会社大和ファシリティーズ）により構成されており、商業用建物・産業用建物・福祉施設・賃貸用建物の建築請負事業のほか、マンション及び宅地の分譲、さらには温浴施設の経営を主たる業務としております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

(建築事業)

建築事業においては、不動産流動化手法等を活用した土地活用の企画提案及びテナントリーシングを行うことにより、商業用・産業用建物、福祉施設、賃貸建物（集合住宅）等の設計・建築請負及び施工監理のほか、商業施設の賃貸事業も行ってあります。非連結子会社である株式会社モレラCD及び株式会社大和ファシリティーズは商業施設の運営管理を行っております。

(不動産事業)

不動産事業においては、マンションの分譲及び宅地の供給、不動産の売買・仲介等を行っております。

(温浴事業)

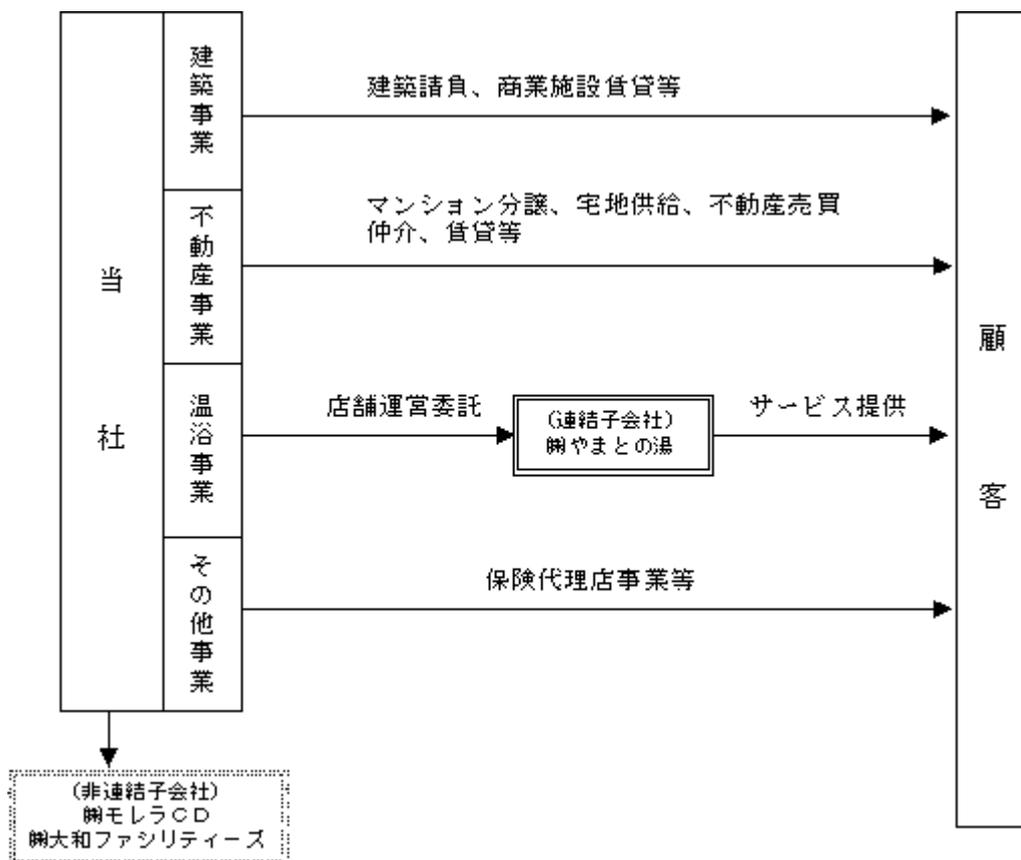
温浴事業においては、「やまとの湯」の名称で大型温浴施設の直営店（20店舗）を運営しております。店舗の運営管理は株式会社やまとの湯が行っております。

(その他事業)

その他事業においては、損害保険代理業等を行っております。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）（注）6 . 」に記載のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 大和ハウス工業株式会社は、平成17年4月6日の当社株式上場を機にその他の関係会社に該当なくなり、当社は同社グループから外れました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社やまとの湯 (注)2	大阪市西区	10	温浴事業	100	温浴施設の運営を委託しております。また当社の取締役のうち、1名が取締役を、1名が監査役を兼任しております。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 大和ハウス工業株式会社は、平成17年4月6日の当社株式上場を機にその他の関係会社に該当しなくなり、当社は同社グループから外れました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建築事業	130(2)
不動産事業	39(8)
温浴事業	85(312)
全社(共通)	35(-)
合計	289(322)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社から当社グループへの出向者を含め、当社グループから他社への出向者を除いております。
 2. 臨時雇用者はパートタイマー及び嘱託契約者であり、臨時雇用者数は()内に年間の総勤務時間を一人当たりの就業時間(1日8時間)に換算して外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
218	41.7	12.7	6,110,178

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者を含め、当社から他社への出向者を除いております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰といった不安材料はあるものの、在庫調整が進み企業収益が4期連続増益との予想を背景に設備投資が堅調であったこと、出遅れ感のあった個人消費が雇用・所得環境の改善を通じ緩やかな回復傾向にあったことから、息の長い景気回復基調が鮮明になってまいりました。また、三大都市圏の商業地の公示地価が15年ぶりに上昇に転じたこと、オフィス空室率が低下し都心の一部では賃料の引上げの動きもあるなど、大都市圏での地価の底入れ感が広がりました。

建設業界におきましては、公共投資は依然として抑制基調が続いておりますが、製造業の設備投資の活発化により民間建設需要は持ち直しつつあります。しかしながら、鋼材を中心とした建築資材価格の高止まりにより採算の悪化を余儀なくされております。また、当社グループが注力しております商業施設においては、工場跡地等の遊休地の有効活用策として郊外への大型商業施設の新規出店が増加しつつありますが、既成市街地の商店街の空洞化を懸念する国や自治体がいわゆる「まちづくり三法」の改正により郊外立地を規制する動きがあり、出店ペースが鈍る懸念も出てまいりました。

不動産業界におきましては、消費者の都心回帰志向を受けて都心の大型・高層マンションの人气が高まっていることや、REIT（不動産投資信託）や不動産ファンド等新たな買い手が増加したこと、都心部の地価上昇や住宅ローン金利先高観による駆け込み需要等により、マンションの販売戸数、契約率とも依然高水準にあります。しかしながら、用地取得競争から一部の地域では地価の上昇を招いております。また、一部の設計事務所による構造計算書の偽装が発覚し、耐震性に問題のあるマンション等が存在することが判明し、社会問題にまで発展しました。これにより、マンション購入希望者の購買意欲の低下を招くことが懸念されております。

温浴業界におきましては、スーパー銭湯は手軽なレジャー手段として定着し、健康増進、リラクゼーションへの関心の高まりにより、利用客数は年々増加しております。しかしながら、遊休土地を持つ大手企業や異業種からの新規参入等により、競争は一段と激化しております。また、近年設備が大型化しているうえに原油価格高騰の影響を受けており、そのコスト増をいかに吸収するかが課題となっております。

このような環境の中で、当連結会計年度の売上高は45,789百万円（前連結会計年度比30.2%増）、利益面につきましては、年金資産の運用状況が好調であったことから退職給付引当金に係る数理計算上の差異による償却益が621百万円発生したこと等により営業利益は3,023百万円（同34.4%増）、経常利益は3,135百万円（同42.4%増）となり、固定資産及びリース資産の減損損失等による特別損失を527百万円計上したものの、当期純利益は1,563百万円（同26.2%増）と前連結会計年度対比では増収増益となり、売上、利益とも過去最高を記録しました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(建築事業)

建築事業におきましては、当社グループの強みである企画・提案型の営業を強力に展開しました。特に大型商業施設及び福祉施設（有料老人ホーム等、グループホーム、デイケアサービス、医療機関）については、専門部署や専任者を設置し営業体制の強化に注力いたしました。このような営業活動が奏功し、当連結会計年度においても2件の大型商業施設（モレラ岐阜、ブルメール舞多聞）の受注獲得に成功しました。また、福祉施設の受注も順調に推移しました。

以上の結果、当事業の当連結会計年度末受注残高は22,402百万円（同89.1%増）、売上高は2件の大型商業施設（ブルメールH A T神戸、レクレ）が竣工したことなどにより18,701百万円（同68.6%増）と大幅に増加し、営業利益は1,428百万円（同98.3%増）と増収増益となりました。

(不動産事業)

宅地供給事業において兵庫県芦屋市の分譲宅地及び奈良県生駒市の「鹿の畑ニュータウン」を販売したほか、大阪府河内長野市において用地を取得し、造成工事を開始しました。

また、マンション事業においては、数年前から用地取得を厳選したことの影響もあり、当連結会計年度の自社単独事業のマンション竣工物件は4プロジェクトと例年に比べ減少しましたが、他社との共同事業である総戸数200戸以上の大型マンションの契約が順調に推移しました。その結果、マンション事業の当連結会計年度末契約残高は14,176百万円（同122.3%増）となりました。

一方、当連結会計年度の不動産事業の売上高は19,990百万円（同17.0%増）、営業利益は1,870百万円（同34.0%増）と増収増益となりました。

(温浴事業)

温浴事業におきましては、質の高い従業員教育の一環として、よりよいサービスの提供を目的に全社員を対象としたサービスマインド及びテクニカルスキル向上の研修を実施するとともに、水質の維持と施設内の安全確保に努めました。既存店の売上高は競合店の出店などにより、若干の減収となりましたが、新たに尼崎店（兵庫県）及び大宮店（埼玉県）を開設し、当連結会計年度末の店舗数を20店舗といたしました。また、話題性の高い「岩盤浴」の導入により、入場者の誘導と客単価の向上を目指しました。さらに前連結会計年度に開店した2店舗が売上高にフルに寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は6,995百万円（同2.2%増）となりましたが、燃料費の上昇、新店舗の開業に伴う一時費用等のコスト増を吸収できなかったことから、営業利益は674百万円（同10.2%減）と増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加3,538百万円、投資活動による資金の減少3,079百万円、財務活動による資金の増加3,764百万円となり、あわせて4,223百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末の資金は6,549百万円（前連結会計年度比181.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は2,696百万円となり、営業活動による資金は3,538百万円の増加となりました（前連結会計年度は2,284百万円の減少）。これは、来期竣工予定の大型商業施設によりたな卸資産が14,344百万円増加したものの、仕入債務が8,087百万円、未成工事受入金及び前受金が6,759百万円、預り金が1,354百万円増加し、トータルでは資金増となったこと、法人税等の支払に伴う支出888百万円及び減価償却費・減損損失826百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3,079百万円（同76.4%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得2,179百万円、温浴施設の建設等による有形固定資産の取得1,355百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は3,764百万円（同26.8%増）となりました。これは主に、借入金の増加1,958百万円、新株発行による収入1,921百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注及び契約の状況

受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
建築事業	29,254,664	179.8	22,402,137	189.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前年同期比の数値は前連結会計年度の受注実績を変更後の区分に組み替えて計算しております。

契約実績

最近2連結会計年度の不動産事業のうち、マンション分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
マンション分譲販売	戸 274	千円 6,824,917	戸 1,166	千円 14,732,581	戸 828	千円 6,376,838	戸 1,343	千円 19,480,857	戸 790	千円 12,376,323
マンション1棟売り	棟 1	千円 368,038	棟 -	千円 -	棟 -	千円 -	棟 1	千円 1,800,000	棟 1	千円 1,800,000
その他 (注) 3	-	千円 -	-	千円 -	-	千円 -	-	千円 397,496	-	千円 -
合計(千円)		7,192,956		14,732,581		6,376,838		21,678,353		14,176,323

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度のマンション分譲販売の期中契約高には、マンション1棟売りの期首契約残高よりの振替額368,038千円が含まれております。

3. 当連結会計年度のその他の期中契約高は、マンション用地販売に係るものであります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
建築事業 (千円)	18,701,171	168.6
不動産事業 (千円)	19,990,193	117.0
温浴事業 (千円)	6,995,349	102.2
その他事業 (千円)	102,943	73.9
合計(千円)	45,789,658	130.2

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
有限会社HAT神戸アセット	-	-	5,160,528	11.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更したため、前期比の数値は前連結会計年度の販売実績を変更後の区分に組み替えて計算しております。

不動産事業のうち、マンション事業の物件別販売実績の内訳は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
種類	物件名	引渡戸数(戸)	売上高(千円)
マンション分譲販売	フォートンヒルズ	682	3,661,342
	ファインデイズ北花田	216	2,535,820
	ウィズパークス大阪	231	1,320,388
	レクレヴァンデュール呉駅南	75	1,159,016
	ヴァンデュール米沢金池	49	1,091,397
	ディアステージ西船橋	27	915,198
	ディアステージ習志野台	30	914,965
	ディアステージ夕陽丘	19	555,768
	ヴァンデュール野町広小路	11	312,148
	ヴァンデュール泉ヶ丘	16	294,896
	その他	25	720,429
	小計	1,381	13,481,372
その他	ディアステージ新大宮用地	-	397,496
	小計	-	397,496
	合計	1,381	13,878,868

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

温浴事業の地域別販売実績の内訳は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
	売上高(千円)	前期比(%)	期末店舗数
東北地区	248,541	94.5	1
関東地区	2,319,340	116.0	6
東海地区	327,580	94.6	1
近畿地区	3,510,170	97.8	10
中国・九州地区	589,716	91.8	2
合計	6,995,349	102.2	20

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識及び対処方針

今後の見通しにつきましては、企業業績や民間設備投資は本格的な回復基調にあり、個人消費も回復を続けるものと予想されます。しかし、原油や建築資材等の高騰により、コストアップ要因も抱えており、当社グループの事業の柱であります建築、不動産、温浴の各事業におきましては、依然、厳しい経営環境が続くものと思われ

ます。
このような環境ではありますが、当社グループは、新しい価値の創造により未来社会に貢献する企業を目指し、お客様第一主義をモットーに快適な空間とサービスを提供し、お客様に感動を提供し続けたいと考えております。

(2) 具体的取組状況

建築事業につきましては、土地の有効活用の提案を主体に展開しておりますが、企画提案力、コンサルティング能力をさらに強化し、事業提案から施工・引渡まで一貫したサポート体制を構築してまいります。

また、高齢化社会の進展に呼応して有料老人ホーム・グループホームなど福祉施設事業に注力するとともに、不動産流動化手法も活用し、大型商業施設の開発事業の拡大を図ってまいります。

不動産事業につきましては、まず、マンション事業において、高度化するご要望やニーズを把握し、土地の仕入から企画・施工・販売・アフターサービスまでトータルにプロデュースし、自社ブランドの育成に努めるとともに、他社との共同事業による大型プロジェクトや不動産投資ファンドなどへのマンションの一棟売りにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。さらに、建築事業およびマンション事業における土地情報などを活用し、宅地供給事業にも注力してまいります。

温浴事業につきましては、天然温泉を軸にお客様の本物志向への対応として従業員教育の拡充を図るとともに、清潔で利用しやすい設備と心こもったサービスを提供することにより、「やまとの湯」のブランドイメージを構築し、会員数の増強とリピーターの確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスク要因について、主なものを以下に記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。予見しがたいリスクが発生した場合には、当社グループの事業、業績及び財政状態は、著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 建築・不動産業界について

当社グループの属する建築・不動産業界は、雇用情勢及び金利情勢等の経済情勢の影響を受けやすく、また不動産事業に関してはこれらの要因に加え、新規供給物件、不動産販売価格及び住宅税制等の動向により消費者の購買意欲が変化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの建築事業は提案型の営業を推進しており、地主には優良テナントを紹介し、テナントには好立地物件を紹介するといった地主とテナントのマッチング能力が競争力の源泉となっております。しかしながら、競合他社が当社グループ以上に優れた提案を行ったり、当社グループが提案内容で優れている場合でもコスト競争力及ばなかった場合は、受注が獲得できず業績に与える影響が大きいのと思われます。

また、当社グループのマンション分譲は、首都圏や近畿圏を中心に営業しており、一部地方へも展開しておりますが、用地の取得が困難になっており、一部の地域では価格上昇も見られる上に建築材料価格の上昇が顕著になっております。このようなコストアップ分を販売価格へ転嫁できなかつたり、競合により販売価格を下げざるを得ない場合は、当社グループの事業利益を圧迫し、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、国土利用計画法、消費者契約法、公衆浴場法、及び食品衛生法等の法令の他各種条例や行政指導による規制を受けております。これらの法的規制等の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 許認可、免許及び登録について

当社グループは宅地建物取引業免許及び建設業許可の取得並びに一級建築士事務所登録により建築事業及び不動産事業を行っております。また、公衆浴場法、温泉法及び食品衛生法に基づき温浴事業の営業許可を受けております。当社グループは、これらの免許、許認可及び登録の諸条件や関係法令の遵守に努めており、現状においては、当該免許、許認可又は登録が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等により免許、許認可又は登録が取り消された場合には、当社グループの事業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 引渡時期による業績変動について

当社グループの建築事業及び不動産事業では、工事請負契約ないし不動産売買契約に基づき、物件が完成した時点又は物件を顧客に引渡した時点で売上を計上する「工事完成基準」又は「引渡基準」を採用しております。したがって、物件の完成・引渡時期により、同一年度内における上期・下期の経営成績に偏重が生じる可能性があり、当社グループの業績を判断する際には留意する必要があります。また当社グループでは、工程管理を徹底し、完成・引渡しの遅延防止に努めておりますが、予期し得ない事態により工事が遅延した場合には、物件の完成・引渡時期が翌期にずれ込み、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計について

当社グループは、主に温浴事業や不動産賃貸事業において固定資産を有している他、多額のリース取引を行っております。平成16年3月期において不動産賃貸事業に係るリース資産の一部について減損処理を行い、平成18年3月期には温浴事業に係る固定資産およびリース資産の一部について減損処理を行いました。今後当社グループの固定資産及びリース資産が減損処理の対象になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) リース会計の変更が行われた場合の影響について

当社グループは、主に温浴事業や不動産賃貸事業において、多額のリース取引を行っております。平成5年6月に企業会計審議会より公表された「リース取引に係る会計基準」では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分し、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理（以下「売買処理」）を行い、オンバランス処理することとされております。ただし、ファイナン

ス・リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リースについては、例外的に賃貸借処理に準じた処理（以下「賃貸借処理」）が認められております。当社グループでは、賃貸借処理を採用しており、オフバランス処理を行った上で、売買処理を行った場合と同等の情報を注記で開示しております。

しかしながら、会計制度が変更された場合は、所有権移転外ファイナンス・リースに係るオフバランス処理ができなくなる可能性があり、当社グループの貸借対照表の財務構成に影響を与えます。

(7) 差入保証金について

当社グループにおいては、温浴事業の店舗展開や不動産賃貸事業（転貸）の拡大に伴って、地主やリース会社等の賃借相手に対する差入保証金が増加しております。保証金の差入先については、十分調査の上契約しておりますが、万一差入先が破産・破綻した場合には、保証金が返還されない可能性があります。

(8) 顧客情報管理について

当社グループは、建築事業における地主情報、テナント情報、マンション分譲における顧客情報、見込み客情報及び温浴事業における会員情報を有しております。顧客情報の管理には万全を期しておりますが、万一それらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が低下し業績に影響を与える可能性があります。

(9) 商業施設の賃貸事業について

当社グループは、建築請負を行った複合商業施設についてリース会社等から賃借しこれらをテナントに賃貸することがあり、受取家賃は売上計上し支払家賃は原価計上しております。当該事業に関しましては、平成18年3月末において所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額が、借手として5,145百万円、貸手として2,789百万円となっております。また、解約不能オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料が、借手として10,389百万円、貸手として5,384百万円となっております。

当該事業は、一般的にテナントとの間で中途解約不能の賃貸借契約を締結し、中途解約の場合は一定の予告期間を設け、違約金・賠償金を請求できるようにしております。しかしながら、テナントの倒産又は賃料引下げ要求があった場合には、貸手としてのリース料の回収に懸念が生じ、また、金利上昇に伴い賃借料が引上げられ、そのコストをテナントに転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 外部委託業者への依存について

当社グループの建築事業における請負工事及び分譲用マンションの建築工事は、全て外部の建設業者に委託しております。外部委託業者は建築工期やコスト、品質等を勘案して選定しております。分譲用マンションの建築工事については、請負工事を含めて特定業者には依存していません。ただし、需要の拡大等により建築案件が増加し、外部委託業者が不足した場合や外部委託業者が経営困難に陥ったり破綻した場合には、工事が遅延したり建築コストが上昇する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 分譲マンションの販売方法について

当社グループは企画・管理に徹することで分譲マンションの販売活動の省力化を図り、販売力を強化する目的で、大半の分譲マンションを専門の販売代理業者に販売委託しております。販売委託先は物件ごとに異なり、特定業者には依存していません。当社グループは販売委託契約の継続、新規契約の締結に関して支障があるとは考えておりませんが、他社との競合により販売委託先が当社グループの物件を積極的に販売しなくなった場合や経営困難に陥ったり破綻した場合には、販売活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 用地の仕入について

当社グループの不動産事業においては、土地の仕入の成否が業績に影響を及ぼします。当社グループは、マンションや宅地等の用地情報を、不動産業者、銀行、総合建設業者（ゼネコン）、信託銀行及び設計事務所等の豊富な情報ルートを活用して入手し、立地条件、周辺環境、権利関係及び仕入価格等の調査・分析を行い、当該用地の近隣価格の情報を収集するとともに、社内でも仕入価格の妥当性を検証しております。

しかしながら、良質の不動産情報の入手が困難になった場合や同業他社との競合等により土地の仕入が想定どおり実施できない場合、または周辺相場より高い価格で購入せざるを得ないような場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) たな卸資産について

当社グループは不動産事業における仕掛中の物件及び竣工済み未引渡しの物件は、たな卸資産として計上しており

ます。各物件は販売委託業者に販売委託しておりますが、販売状況が不振で販売価格を下げざるを得ない場合や、地価の下落により当社グループのたな卸資産の評価が下落した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(14) マンション分譲における共同事業について

当社グループのマンション分譲は、当社グループがディベロッパーとなる単独事業のほか他に他のマンション販売会社との共同事業形態での事業も行っております。共同事業相手は、優良土地情報を持ち、その地域において相当の販売力を有する業者を選定しております。当社グループは共同事業相手との間で、物件ごとに事業持分及び費用配分方法等を定めた共同事業協定書を締結しております。

共同事業形態は、事業のリスク分散と効率性の観点から今後も展開していく方針であります。共同事業相手が経営困難に陥ったり破綻した場合には、プロジェクトが遂行できなくなり、共同事業主である当社グループに対して顧客や外注先よりクレームを受けたり損害賠償責任が発生し、当社グループの営業活動や業績に影響を与える可能性があります。

(15) 住宅の品質保証等について

当社グループの分譲マンションにつきましては、「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」により10年間の保証が義務付けられております。また、商業施設等住宅を含まない建築請負に関しましては、2年間の瑕疵担保期間を設けてあります。そのため当社グループでは、施工を充実させ品質管理に万全を期すとともに、マンション分譲においては顧客相談センターを設置する等、引渡後のクレーム等に関しましても十分な対応をしております。

しかしながら、引渡件数の増加に伴いクレーム件数や保証工事が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、当社の引渡した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合には、当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判に悪影響を及ぼし当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(16) 耐震強度偽装問題について

平成17年11月に設計事務所による耐震強度偽装事件が発覚し、その後の調査において耐震性に問題のあるマンションが存在することが明らかになりました。

当社グループは、耐震強度偽装物件に関与したと言われる設計事務所、構造計算事務所、施工業者との取引について調査しましたところ、構造計算事務所であるサムシング㈱一級建築士事務所に構造計算を委託した物件が1件ありました。この物件について同社以外の事務所に構造計算書類の再確認を依頼し、構造計算上問題ないことを確認しております。その他の分譲済みマンション全棟については、構造計算書の再確認を当社設計担当者または第三者機関に委託して行い、構造計算上の偽装がなされた物件がないことを確認しております。

現在施工中のマンションについては、構造計算事務所から構造計算書チェックリストを徴求するとともに、設計事務所、構造計算事務所、施工業者から安全確認証明書を徴求しております。

現在、国土交通省の社会資本整備審議会建築分科会において、構造計算を再検証する第三者機関の設置、施工段階における中間検査の義務付け等の法改正等が議論されております。耐震強度偽装問題に関連して国土交通省が建築基準法を改訂し、これまで想定していなかったコストが発生する場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 宅地供給事業について

当社グループは、宅地の供給事業を行うことを目的として、下記の土地を取得しております。

京都一条山

取得日 : 平成16年12月24日
所在地 : 京都市左京区岩倉幡枝町785-1外
完成宅地面積 : 18,562㎡ (5,615.16坪)
事業内容 : 宅地の造成 (計画86区画)
引渡予定 : 平成19年10月

河内長野

取得日 : 平成17年10月27日
所在地 : 大阪府河内長野市上田町241他
完成宅地面積 : 26,520.97㎡ (8,022.6坪)
事業内容 : 宅地の造成 (計画190区画)
引渡予定 : 平成19年4月以降

いずれの事業も宅地造成後に、購入予定者である建売業者等に一括して引渡を行うため完成在庫リスクを持たない事業であります。土地の仕入から引渡まで比較的長期間を要する事業であります。現在のところ、ほぼ計画通りに進んでおりますが、万一何らかの事情で造成工事が遅延したり多額の造成費用を要する場合には事業利益を悪化させる可能性があります。また、購入予定者の信用状況や購入意思の確認は十分行っていますが、購入予定者が予定通り購入しなかったり支払いが遅延又は不能になり当社グループが直接販売せざるを得なくなった場合には、その時点の経済環境、周辺の土地の相場等によっては予定した価格で販売できず、事業利益を悪化させ当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(18) 温浴事業の店舗展開方法について

当社グループの温浴事業は、直営方式による店舗展開を行っております。直営方式は均一のサービスが提供できることや、経営方針を現場まで徹底できること等、リスクに見合った収益を享受できるというメリットがある反面、多額の投資が必要となり出店ペースが限られるという側面もあります。したがって、当社グループは投資額を抑えるために、事業用借地契約による立地の確保やリース方式による店舗の出店を主として行っております。

当社グループの温浴事業の店舗は平成18年3月末現在、土地・建物とも自社所有が1店舗、建物のみ自社所有が5店舗、賃借が14店舗となっております。

自社所有方式及び賃借方式の選択については、資産効率と収益性のバランスを検討した上で判断しております。賃借方式の場合、土地の有効活用を考える地主等から、15~20年の事業用定期借地権を設定して賃借するケースが多く、建物及び設備はリース会社から所有権移転外ファイナンス・リースにより賃借するケースが中心となっております。賃貸借期限が到来した場合、もしくは中途解約する場合は、原則として建物を撤去し原状復帰して返却する必要があり、また、中途解約時には違約金の支払いが必要であり、これらの費用が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(19) 温浴事業の競合について

当社グループの温浴事業については、安価なレジャーとして人気が高まっておりますが、遊休不動産の活用や、サイドビジネスとして異業種からの新規参入も増えております。当社グループの店舗の近隣に競合店が出店した場合には、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

また、一般に温浴施設と言われる業態は数多くあり、当社グループと競合すると思われる業態としても健康ランド、フィットネススパ、クアハウス等があり、更に多くの競合者が存在すると考えられます。

(20) 温浴事業の出店計画について

当社グループの温浴事業の新規出店に際しては、十分なマーケティング調査及び過去データに基づく事業化計画を策定し、十分検討した上で実施しております。土地情報については、社内外を含め多くの情報チャネルを持っております。

立地基準には、周辺人口、法的規制及び、地代・家賃のほか、自治体により大きく異なる下水道放流料金も大きな要素を占めております。当社グループはそれらを総合的に集約して事業収支計画を作成し、一定の利益率が見込める場所への出店を行っております。

以上のように、事前の調査結果と実績の差異を分析し、精度の高い予測に努めておりますが、競合他社の出店や消費者の嗜好の変化等により来客数が予測を下回った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(21) 温浴事業における付帯サービスの外部委託について

当社グループの温浴事業では、リラクゼーション、垢すり等の付帯サービスの提供を外部委託しており、集客のための重要な要素となっております。万一、外部委託先が何らかの要因で使用できなくなった場合には、代替先の確保は十分可能と考えておりますが、新たに外注先を確保するまでの間、営業に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(22) 温浴事業における浴場の衛生管理について

当社グループの温浴事業の店舗は不特定多数の来場者があり、店舗内での安全確保は極めて重要な事項であります。特に近年レジオネラ属菌の発生が問題になっておりますが、当社グループでは水中で電気分解法により発生させた塩素量を基準値内に自動制御するシステムに加えて、「施設管理マニュアル」に基づいた衛生管理を徹底しております。また、全店舗において年1回休館日を設け、全ての機器、配管内の洗浄作業を徹底しております。しかしながら、万レジオネラ属菌の増殖による事故等が発生した場合には、当該店舗の営業停止及び当社グループへの損害賠償請求はもとより、当社グループ全体の評判が低下し長期にわたり来客数が減少することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(23) 温浴事業における飲食店の食品安全衛生について

当社グループの温浴事業の店舗では飲食店を経営しており、食品衛生法の規制対象であるため、管轄保健所の営業許可を受けております。厨房内の器具・機材及び食材の取扱いについては「安全衛生管理マニュアル」に基づいた運営を徹底し、安全衛生管理には万全を期しております。

しかしながら、万一食中毒が発生した場合は、当該店舗の営業停止及び当社グループへの損害賠償請求はもとより、当社グループ全体の評判が低下し長期にわたり来客数が減少することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(24) 温浴事業における店舗内での事故について

当社グループの温浴事業の浴場や店舗内での転倒や紛失、盗難等の事故等の発生に備えて、「サービスマニュアル」及び「安全衛生管理マニュアル」に基づき対策と対応を徹底しております。また、店舗総合保険、施設賠償責任保険及びレジャーサービス施設費用保険に加入しております。しかしながら、このような事故等があった場合は、当社グループ全体の評判が低下する恐れがあります。

また、温浴施設においては、リラクゼーション、垢すり等の付帯サービスの提供をしており、これらのサービスは外部に委託しております。万一事故等が発生した場合は、委託先の責任において処理する契約となっておりますが、当社グループ全体の評判が低下し、当社グループの業績に影響する可能性があります。

(25) 新規事業について

場外馬券売場施設

新規事業として、平成16年4月から島根県雲南市において、福山市営競馬の専用場外馬券売場施設(シャトル三刀屋)の賃貸事業を開始いたしました。本事業の収益は、馬券発売額に連動した歩合による施設使用料収入が大部分を占めており、馬券発売額が予測を下回った場合には事業利益を圧迫し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、平成18年4月より施設名を「BAOO(バオー)三刀屋」に改称し、これまでの福山市営競馬の専用場外から(株)日本レーシングサービスを施行者とした全国各地の地方競馬の共同場外発売所に事業形態を変更いたしました。

場外車券売場施設

当社グループは、平成15年12月から平成16年4月にかけて大阪府中央区に土地1,516㎡(957百万円)を取得し、平成17年9月に経済産業省の許可を得て場外車券売場施設の建設に着手しました。施設完成後は、岸和田競輪日本橋場外車券場として大阪府岸和田市に賃貸する計画であり、平成18年12月中の開業を目標としております。本事業の収益は車券発売額に連動した施設使用料が大部分を占めており、車券発売額が当初の計画を下回った場合には、事業利益を圧迫し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(26) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業は、大きく建築事業、不動産事業及び温浴事業と3部門に分かれており、それぞれ専門的な技量と経験、資格が要求されるため、人材育成には積極的に取り組んでおります。しかしながら、今後の当社グループにおける人材の獲得及び育成を計画どおり実現することができず、能力の高い社員の流出が生じた場合は、当社グループの成長及び業績に影響を与える可能性があります。

(27) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大について

社会保障審議会並びに厚生労働省において、年金改革の一環としてパート従業員等短時間労働者への厚生年金等適用拡大に関する論議が進められております。当社グループにおいては、平成18年3月末現在273名（1日8時間労働として算出）の臨時従業員を雇用しており、主に温浴事業に就業しております。今後温浴事業の店舗拡大に伴い、短時間労働者数が増加することが予想されますので、年金制度が変更され厚生年金適用基準が拡大された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により、業績に影響を与える可能性があります。

(28) 訴訟等の可能性について

当社グループが開発・分譲するマンション用地の取引に係る権利問題、近隣地域からのクレーム、分譲方法に関するトラブル等に起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。

当社グループは、法務担当者を配して対処する体制を整えておりますが、将来訴訟等が発生し、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

「ブルメールH A T神戸」における特別目的会社との賃貸借契約について

当社は、平成17年10月にオープンした「ブルメールH A T神戸」において、施設の運営を目的として設立されたS P C（特別目的会社）より店舗を賃借しております。

店舗	S P Cの名称	賃借期間
ブルメールH A T神戸	(有)H A T神戸アセット	平成17年11月1日～平成37年10月31日

(注)当社は、賃貸借期間開始後5年経過ごとに中途解約する権利を有しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は39,251百万円となり、前連結会計年度末に対し19,666百万円増加しました。これは、販売用不動産等のたな卸資産残高が30,063百万円（前連結会計年度末15,719百万円）となり、14,344百万円増加したことで、現金及び預金の残高が前連結会計年度末に比べ4,223百万円増加したことが主たる要因であります。現金及び預金の増加内容については、(2) キャッシュ・フローの分析に記載しております。また、たな卸資産の増加につきましては、建築事業における2件の大型商業施設（モレラ岐阜、ブルメール舞多門）の仕掛工事の発生や、不動産事業における販売用マンションのたな卸資産（完成・仕掛と）が増加したこと等が主たる要因となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,714百万円となり、前連結会計年度末に対し3,530百万円増加しました。これは温浴事業における、温浴施設2店舗の新規オープンによる1,350百万円の取得や、投資有価証券の増加等による、投資その他の資産の増加2,278百万円等が主要因となっております。

また（リース取引関係）の注記のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース資産の当連結会計年度末残高相当額9,076百万円が、オフバランス処理されております（この内2,551百万円は、第三者へ転貸しております）。前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加しており、これは大型商業施設（レクレ）の新規オープンに伴うものとなっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は35,975百万円となり、前連結会計年度末に対し20,356百万円増加しました。これは、上記の大型商業施設建設に伴う仕入債務の増加等が主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,336百万円となり、前連結会計年度末に対し590百万円減少しました。主な要因といたしましては、数理計算上の差異償却益の計上による退職給付引当金の減少722百万円があります。

上記の他、（リース取引関係）の注記のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額が10,515百万円あり（この内2,789百万円は、第三者へ転貸しております）、これは上記リース資産に対応するものとなっております。

(資本)

当連結会計年度末における資本は、東京証券取引所市場第二部への上場に伴う増資等もあり、残高は10,654百万円となり、前連結会計年度末に対し3,430百万円増加しました。一方、資産・負債の増加に伴い自己資本比率は20.1%と、前連結会計年度末に比べ4.2%減少しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における、営業活動による資金は3,538百万円の増加となりました（前連結会計年度は2,284百万円の使用）。これは、税金等調整前当期純利益2,696百万円より、減価償却費・減損損失といった非キャッシュ項目826百万円を加算したのようになっており、大型商業施設に伴う資金に関しては増減がほぼ相殺され、営業活動によるキャッシュ・フローに大きな影響を及ぼしておりません。

また投資活動においては、大型商業施設に伴う匿名組合出資や、株式の購入といった投資有価証券の取得により、2,179百万円を使用しました。また、やまとの湯の新規開店に伴う温浴施設の建設等により1,355百万円を使用しました。これらを主たる要因とし、当連結会計年度における投資活動による資金は3,079百万円の使用となっております。これは、前連結会計年度の76.4%増となっております。

一方、財務活動におきましては、3,764百万円の資金の増加となりました。これは主に、借入金の増加1,958百万円、新株発行による収入1,921百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末から4,223百万円増加し6,549百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

		第60期 平成17年3月期	第61期 平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,284,152	3,538,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,745,983	3,079,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,968,887	3,764,453
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,326,546	6,549,801
債務償還年数	(年)	-	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	-	31.9

- (注) 1. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 2. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 3. 第60期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。
 4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、45,789百万円（前連結会計年度比30.2%増）となり、前連結会計年度と比較して10,631百万円の大幅増収となりました。売上高をセグメント毎に分析すると、建築事業の売上高は18,701百万円（同68.6%増）、不動産事業は19,990百万円（同17.0%増）、温浴事業は6,995百万円（同2.2%増）、その他事業は102百万円（同26.1%減）となりました。

建築事業の増収は、大型商業施設2件（ブルメールHAT神戸、レクレ）が竣工したこと等によるものです。

不動産事業の増収は、マンション事業は減収であったものの宅地供給事業において大幅増収となったことによるものです。

温浴事業の増収は、既存店舗では若干の減収となりましたが、前期の新店舗がフルに寄与したこと、及び当期の新店舗の売上げが上乘せされたことによるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により前連結会計年度と比較して1,372百万円増収の8,303百万円（同19.8%増）となりました。また、売上高の増加に伴う販売手数料および販売促進費の増加があったものの、退職給付引当金に係る数理計算上の差異による償却益621百万円のうち、販売費及び一般管理費への影響額が282百万円となったことにより、販売費及び一般管理費の売上高比は11.5%と、前連結会計年度と比較して1.8ポイント改善しました。この結果、営業利益は前連結会計年度と比較して774百万円増加の3,023百万円（同34.4%増）と増益となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度の営業外損益については、前述の退職給付債務数理差異による償却益のうち244百万円が営業外収益として計上され、前連結会計年度と比較して354百万円増加の429百万円（同468.6%増）となりまし

た。また、営業外費用は、資産の健全性を保つために出資金の一部を損失計上したこと、上場時の公募増資による新株発行費の計上等により、前連結会計年度と比較して195百万円増加の317百万円（同159.2%増）となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度と比較して933百万円増加し、3,135百万円（同42.4%増）となりました。

（特別損益）

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の20百万円の利益（純額）から、439百万円の損失（純額）となりました。これは、保有固定資産およびリース資産の一部について減損損失481百万円を計上したこと等によるものです。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、上記の結果、前連結会計年度の1,238百万円に対して324百万円増益の1,563百万円（同26.2%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額2,081百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、温浴事業において新規に取得したやまとの湯2店舗の建物等1,350百万円、建築事業における転貸用大型商業施設の敷金196百万円等であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
八千代やまとの湯 (千葉県八千代市)	温浴事業	温浴施設	9,174	8,484	- -	17,659	4 (13)
加古川やまとの湯 (兵庫県加古川市)	温浴事業	温浴施設	5,111	2,876	- -	7,988	3 (11)
草加やまとの湯 (埼玉県草加市)	温浴事業	温浴施設	186,145	10,956	348,788 (4,100.47)	545,889	4 (17)
三郷やまとの湯 (愛知県尾張旭市)	温浴事業	温浴施設	23,899	8,505	- -	32,405	4 (13)
河内やまとの湯 (大阪府東大阪市)	温浴事業	温浴施設	352,080	11,742	- -	363,823	3 (14)
石巻やまとの湯 (宮城県石巻市)	温浴事業	温浴施設	16,263	8,235	- -	24,499	3 (11)
平尾やまとの湯 (福岡市中央区)	温浴事業	温浴施設	190,789	5,535	- -	196,325	3 (10)
伏見やまとの湯 (京都市伏見区)	温浴事業	温浴施設	2,168	11,369	- -	13,537	4 (14)
大津やまとの湯 (滋賀県大津市)	温浴事業	温浴施設	19,631	9,666	191,186 (1,327.00)	220,484	4 (16)
今津やまとの湯 (兵庫県西宮市)	温浴事業	温浴施設	656	11,747	- -	12,404	4 (16)
安芸府中やまとの湯 (広島県安芸郡府中町)	温浴事業	温浴施設	224	11,498	- -	11,722	3 (14)
学園前やまとの湯 (奈良県奈良市)	温浴事業	温浴施設	-	12,170	- -	12,170	3 (11)
わらびやまとの湯 (埼玉県蕨市)	温浴事業	温浴施設	5,119	14,797	- -	19,917	3 (16)
狭山やまとの湯 (埼玉県狭山市)	温浴事業	温浴施設	1,502	18,947	- -	20,450	3 (17)
大正やまとの湯 (大阪市大正区)	温浴事業	温浴施設	833	20,036	- -	20,870	3 (11)
平野やまとの湯 (大阪市平野区)	温浴事業	温浴施設	379,951	22,888	- -	402,839	4 (15)
壬生やまとの湯 (京都市中京区)	温浴事業	温浴施設	-	34,344	- -	34,344	4 (17)
相模原やまとの湯 (神奈川県相模原市)	温浴事業	温浴施設	-	33,027	- -	33,027	4 (22)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
尼崎やまとの湯 (兵庫県尼崎市)	温浴事業	温浴施設	597,901	38,021	- -	635,923	4 (7)
大宮やまとの湯 (埼玉県さいたま市)	温浴事業	温浴施設	622,196	46,736	- -	668,932	4 (4)
大和老番館 (三重県名張市)	その他事業	賃貸用マン ション設備	408,542	-	86,303 (3,558.20)	494,846	-
三刀屋営業所 (島根県雲南市)	不動産事業	場外馬券売 場施設	51,435	20,970	180,000 (1,992.17)	252,406	3 (4)
日本橋プロジェクト推 進室 (大阪府中央区)	その他事業	場外車券売 場施設用地	-	-	957,520 (1,516.05)	957,520	3 (-)

(注) 1. 従業員数の()は臨時雇用者であり、年間の総勤務時間を一人当たりの就業時間(1日8時間)に換算して外数で記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

名称(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	延床面積 (㎡)	差入保証金 (千円)	年間賃借料 (千円)
八千代やまとの湯 (千葉県八千代市)	温浴事業	温浴施設	1,487.60	54,520	90,360
加古川やまとの湯 (兵庫県加古川市)	温浴事業	温浴施設	1,413.06	31,000	85,080
三郷やまとの湯 (愛知県尾張旭市)	温浴事業	温浴施設	1,399.89	54,373	73,848
石巻やまとの湯 (宮城県石巻市)	温浴事業	温浴施設	1,589.85	13,500	65,088
伏見やまとの湯 (京都市伏見区)	温浴事業	温浴施設	1,728.70	30,000	85,999
大津やまとの湯 (滋賀県大津市)	温浴事業	温浴施設	1,628.14	17,297	78,360
今津やまとの湯 (兵庫県西宮市)	温浴事業	温浴施設	1,675.58	27,000	93,600
安芸府中やまとの湯 (広島県安芸郡府中町)	温浴事業	温浴施設	1,580.42	29,300	86,160
学園前やまとの湯 (奈良県奈良市)	温浴事業	温浴施設	1,709.41	38,600	86,280
わらびやまとの湯 (埼玉県蕨市)	温浴事業	温浴施設	1,726.59	30,000	83,400
狭山やまとの湯 (埼玉県狭山市)	温浴事業	温浴施設	1,795.29	30,000	80,880
大正やまとの湯 (大阪市大正区)	温浴事業	温浴施設	1,617.64	27,000	83,880
壬生やまとの湯 (京都市中京区)	温浴事業	温浴施設	1,682.93	50,000	80,491
相模原やまとの湯 (神奈川県相模原市)	温浴事業	温浴施設	1,878.76	33,000	85,200

3. 上記2に記載の設備の他、当社が賃借し、第三者に転貸している主な設備として、以下のものがあります。

名称（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	延床面積（㎡）	差入保証金（千円）	年間賃借料（千円）
高知パワーセンター （高知県高知市）	建築事業	複合商業施設	4,691.40	167,610	119,318
水口ショッピングセンター （滋賀県甲賀市）	建築事業	複合商業施設	3,629.60	209,660	53,889
星陵台ショッピングセンター （神戸市垂水区）	建築事業	複合商業施設	16,922.60	434,649	145,800
今津複合商業施設 （兵庫県西宮市）	建築事業	複合商業施設	1,479.00	26,000	45,000
三刀屋営業所 （島根県雲南市）	不動産事業	場外馬券売場施設	2,662.49	90,000	35,240
ブルメールH A T神戸 （神戸市中央区）	建築事業	複合商業施設	56,044.08	582,541	400,002
レクレ （広島県呉市）	建築事業	複合商業施設	10,146.63	156,020	114,628

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成18年3月31日現在における重要な設備投資計画については、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
(提出会社) 日本橋プロジェクト推進室	大阪市中央区	不動産事業	場外車券売場施設	1,715,000	396,339	自己資金及び借入金	平成17年12月	平成19年3月	-

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,161,000	9,161,000	東京証券取引所 (市場第二部) (注)2	(注)1
計	9,161,000	9,161,000	-	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社株式は平成17年4月6日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年2月6日 (注)1	1,000,000	7,661,000	350,000	984,175	350,000	736,375
平成17年4月5日 (注)2	1,200,000	8,861,000	612,000	1,596,175	950,400	1,686,775
平成17年4月28日 (注)3	300,000	9,161,000	153,000	1,749,175	237,600	1,924,375

(注)1. 有償第三者割当

発行価額 700円

資本組入額 350円

主な割当先 エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)、投資事業組合「NIFニューテクノロジーファンド
2000/2号」他3名

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,400円

引受価額 1,302円

発行価額 1,020円

資本組入額 510円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

引受価額 1,302円

発行価額 1,020円

資本組入額 510円

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	17	13	73	17	2	2,471	2,593	-
所有株式数（単元）	-	21,610	325	28,134	18,716	2	22,821	91,608	200
所有株式数の割合（%）	-	23.59	0.35	30.71	20.43	0.00	24.91	100	-

（注）自己株式620株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」の欄に20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3-3-5	1,239	13.52
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. （東京都港区6-10-1六本木ヒルズ森タワー）	1,175	12.83
葉 東峰	大阪府堺市	624	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	539	5.89
クレディスイスルクセンブルグ エスエー デボジタリーバンク （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部）	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG （東京都千代田区丸の内2-7-1）	347	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	334	3.65
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	300	3.27
株式会社戸部代理店	東京都千代田区丸の内3-4-1	200	2.18
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	200	2.18
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1-2-4	171	1.87
計	-	5,130	56.01

（注）1．前事業年度末主要株主であった葉 東峰は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	534千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	250千株

3. タワー投資顧問株式会社から、平成17年10月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年9月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	平成17年9月30日	608,500	6.64

なお、さらに同社から、平成17年11月14日付で次の内容の変更報告書（大量保有報告書の変更報告書）を提出した旨の通知を受けております。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	平成17年10月31日	838,900	9.16

4. クレディ・スイス・インターナショナル及びクレディ・スイス投信株式会社から、平成18年4月4日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
クレディ・スイス・インターナショナル	英国 ロンドン E14 4QJ、ワン・カボット・スクウェア	平成18年3月31日	5,800	0.06
クレディ・スイス投信株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー	平成18年3月31日	477,000	5.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,160,200	91,602	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	9,161,000	-	-
総株主の議決権	-	91,602	-

(注) 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和システム株式会社	大阪市西区阿波座1 - 5 - 16	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な使命と認識しており、利益配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主資本配当率2%を目安として、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含めた1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,100
最低(円)	-	-	-	-	1,298

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

なお、当社株式は平成17年4月6日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,210	2,380	2,670	2,795	3,100	2,995
最低(円)	2,020	2,040	2,150	2,450	2,100	2,290

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上島 貴志	昭和14年12月18日生	昭和33年 3月 大和ハウス工業株式会社 入社 昭和44年10月 同社 広島支店長 昭和48年10月 株式会社大和ハウス販売中国 代表取締役 昭和56年 4月 合併により当社 専務取締役 昭和57年11月 当社 代表取締役専務 平成 2年 4月 代表取締役社長(現任)	150
専務取締役	建築事業本部長	伴谷 光彦	昭和18年 2月27日生	昭和36年 4月 大和ハウス工業株式会社 入社 昭和53年 3月 株式会社大和ハウス販売中国 入 社 昭和56年 4月 合併により当社広島支店工務部長 平成 3年 4月 当社 取締役 技術本部関東地区 担当 平成11年11月 常務取締役 東日本技術本部長 平成15年 4月 専務取締役 建築事業本部長(現 任)	25
専務取締役	-	小畑 幸生	昭和22年 1月 5日生	昭和44年 4月 大和ハウス工業株式会社 入社 昭和62年 3月 同社 観光事業部長 平成 7年 6月 同社 取締役 観光事業部長 平成10年10月 大和ロイヤルツーリスト株式会 社 専務取締役 平成11年 6月 当社 顧問 株式会社やまとの 湯 専務取締役 平成11年11月 R & E 事業本部長 平成12年 6月 常務取締役 R & E 事業本部長 平成15年 4月 専務取締役 R & E 事業本部 長、株式会社やまとの湯 代表 取締役社長 平成17年 4月 専務取締役(現任)、株式会社や まとの湯 代表取締役会長(現 任)	15
専務取締役	-	宮崎 道朗	昭和24年10月18日生	昭和47年 4月 株式会社住友銀行(現株三井住 友銀行) 入行 平成13年 4月 同行 法人統括部(大阪)部付 部長 平成14年 6月 本店(大阪)上席調査役 平成14年12月 浅海電気株式会社 専務取締役 平成18年 6月 当社 専務取締役(現任)	-
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	東 宣行	昭和27年11月24日生	昭和50年 4月 当社 入社 平成11年 4月 経理部長 平成13年 4月 執行役員 管理本部長兼経理部 長 平成15年 6月 取締役 管理本部長兼経理部長 平成17年 4月 常務取締役 管理本部長兼経理 部長(現任)、株式会社やまとの 湯監査役(現任)	5
常務取締役	技術本部長	尾籠 透	昭和25年12月14日生	昭和44年 4月 大和ハウス工業株式会社 入社 平成10年 4月 同社 大阪本店マンション事業 部営業部次長 平成10年 7月 当社 入社 マンション事業部 用地部部长 平成13年 4月 マンション事業部大阪支店長 平成15年 4月 マンション事業副本部長兼マン ション事業部大阪支店長 平成15年 6月 執行役員 マンション事業副本 部長兼マンション事業部大阪支 店長 平成16年 6月 取締役 マンション事業本部長 兼マンション事業部大阪支店長 平成17年 4月 常務取締役 技術本部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部西日本 担当兼工務部長	門田 正信	昭和26年 3月30日生	昭和63年 5月 当社 入社 平成10年 4月 中国四国九州地区工務指導部長 平成13年 4月 執行役員 中国四国九州地区工務指導部長 平成15年 4月 執行役員技術本部西日本担当兼中国四国九州地区工務部長 平成16年 4月 執行役員 技術本部西日本担当兼工務部長 平成18年 6月 取締役技術本部西日本担当兼工務部長(現任)	2
常勤監査役	-	森本 尚樹	昭和19年 3月25日生	昭和43年 4月 大和ハウス工業株式会社 入社 昭和53年11月 当社 入社 平成 8年 4月 業務部長 平成13年 4月 法務部長 平成15年 6月 常勤監査役(現任)	10
監査役	-	林 幸二	昭和22年 1月 3日生	昭和51年 4月 弁護士登録 平成 5年 7月 林法律事務所設立 平成16年 1月 当社 監査役(現任)	-
監査役	-	池田 正志	昭和19年 5月11日生	昭和39年 4月 大阪国税局 入局 昭和61年 6月 税理士資格 取得 平成 3年 7月 大阪国税局 退職 平成 3年 8月 池田正志税理士事務所設立 平成16年 1月 当社 監査役(現任)	-
計					209

(注) 1. 監査役 林幸二、池田正志の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は以下のとおりであります。

氏名	職名
鬼村 努	建築事業本部 業務部長
清田 孝秀	不動産事業本部 技術指導担当部長
森村 秀三	不動産事業本部長
妹尾 行雄	経営企画室長
渡辺 省三	R & E 事業本部長 (株式会社やまとの湯 代表取締役社長)
斉藤 昇	管理本部 総務部長
高瀬 憲二	マンション事業本部長
倉持 裕一	建築事業本部 東日本統轄担当部長
藤田 貴士	建築事業本部 西日本統轄担当部長
金山 禎徳	不動産事業本部 営業推進部長
猪 敏彦	技術本部 東日本担当部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主に対する企業価値の最大化を図るため、健全で透明性が高く効率的な経営の実現に向けて企業活動の基本原則を遵守し、また、お客様をはじめとするステークホルダーに期待される企業を目指します。具体的には、執行役員制度の導入、社外監査役の選任、リスク管理委員会の設置を行うなど、経営の公正性、効率性、透明性を高めるための諸施策を実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

今後は、経営監督強化と透明性の向上、アカウンタビリティ（説明責任）の強化、リスク管理・コンプライアンス体制、内部管理体制の充実を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

(2) 会社経営上の意思決定、業務執行、監督、指名および報酬決定に係る経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制等の状況

a. 機関構成、組織運営等に係る事項

(a) 各機関および各種委員会等の概要

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度採用会社であります。平成14年改正商法により「委員会等設置会社」の選択肢が設けられましたが、当社としましては、法的にも監査役の監査機能が強化されたこと、また会社業務に精通した社内取締役を中心としたスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役設置会社の形態を維持することといたします。その上で、「透明性と説明責任の向上」および「経営の監督と執行の役割分担の明確化」を目指した実効性の高い最適なコーポレート・ガバナンスの仕組みを構築してまいります。

人員構成

取締役7名は、全員社内から選任されております。また、監査役3名中2名が社外監査役となっております。なお、現在社外取締役はおりません。

各種委員会の設置状況

平成14年7月にリスク管理委員会を設置いたしました。リスク管理の主管部署を法務室として、法務室が現業部門等からリスク情報や実例を吸収し、それらの情報およびその対応策をリスク管理委員会で検討しております。審議されたリスク情報ならびに対応策は関係者に伝達され、指示および指導を行っております。

(b) 取締役および監査役の独立性

現在、社外取締役はおりません。会社業務に精通した社内取締役によるスピード感のある経営が可能になること、また社外監査役を含めた監査役による監査機能が強化されたことから、社内取締役を選任しております。一方、社外監査役はいずれも、当社および当社子会社ならびにその取締役・監査役と一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立した監査役であります。

(c) 経営者に対するインセンティブ関係

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

取締役へのインセンティブについては、ストックオプション等の業績連動型報酬制度は採用しておりません。

(d) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	83百万円
監査役	11百万円

注1. 当期末在籍人員は、取締役5名、監査役3名です。

注2. 報酬限度額	取締役：月額	12百万円
	監査役：月額	1百万円

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

1百万円

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	5名	27百万円
監査役	1名	2百万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 35百万円

(e) 監査報酬の内容

当社グループの会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 18百万円

上記以外の報酬 2百万円

(f) 監査役へのサポート体制

監査役に対するスタッフは配置しておりませんが、必要に応じ監査室、総務部、経理部、法務室、経営企画室等の関係部署が対応を行っております。

b. 業務執行、監査・監督、指名、報酬等の機能に係る事項

(a) 業務執行・監査・監督機能

平成13年 4月から執行役員制度を導入し、取締役と執行役員が業務執行を行い取締役会および監査役(会)が業務執行を監督することにより、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図っております。

(b) 指名機能

株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容は、全取締役の協議により決定します。

(c) 報酬決定機能

役員報酬につきましては、平成4年6月30日付定時株主総会決議による取締役報酬限度および、昭和62年6月27日付定時株主総会決議による監査役報酬限度を上限として、取締役報酬については株主総会から一任を受けた取締役会が決定し、監査役報酬については監査役の協議により決定しております。

(3) 株主総会活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組み、IRに関する活動状況

a. 株主総会の活性化、議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

議事の円滑な進行のために、営業報告に該当する部分についてスライドを活用し、またナレーターによる説明を加えることで、ビジュアルで分かりやすい内容となるよう工夫しております。

b. IRに関する活動状況

当社は、平成17年4月6日の東京証券取引所市場第二部への上場以降、積極的にIR活動に注力しております。

(a) 個人投資家向けの定期的説明会

東京・大阪において半期に各1回開催することを目途としております。平成18年3月期は大阪で2回(上期1回、下期1回)、東京で3回(上期1回、下期2回)開催しました。

(b) 国内外の機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会の開催

年2回、中間決算および本決算の発表後に東京で開催することを目途としております。平成18年3月期は上期1回、下期1回開催しました。その他、機関投資家および証券アナリストへの個別訪問なども積極的に行いました。

(c) IR資料のホームページ掲載

決算短信、有価証券報告書、半期報告書、事業報告書、会社説明会の資料を掲載しております。

(d) IR担当部署(担当者)の設置

IR担当部署はIR広報室であり、社員2名が専従しております。

(4) 内部統制システムの整備状況等

a. 内部統制システムの基本方針

内部統制とは、事業経営の有効性・効率性を高め、企業の財務報告の信頼性を確保し、事業経営に関わる法規の遵守を促すことを目的として、企業価値増大のために企業が設定した目標に対し、経営活動に携わる企業構成員の行動を方向付け、コーポレートガバナンスを推進する仕組みであると認識しております。

b. コンプライアンス・リスク管理体制の整備状況

当社は内部統制システムをより有効に機能させるために、コンプライアンス規程・マニュアルの整備、代表者によるコンプライアンス宣言および社員行動規範を制定、リスク管理委員会の活動を通じた企業リスクへの対応、社内研修の実施、社内監査等の定期的な監視体制の整備、社内通報制度の制定等コンプライアンス・リスク管理体制の整備に注力しております。

c. 情報管理体制

当社は「株式等の内部者取引に関する規則」を制定し、会社全般にわたる内部情報に関する事項について統括して管理を行う内部情報取扱責任者を定め、管理本部長がその任にあたることといたします。内部情報取扱責任者は「業務等に関する重要事実」に該当すると判断された情報について、漏洩防止の指示を行うとともに、適切な時期および方法によりこれを公表いたします。また、「株式等の内部者取引に関する規則」により内部情報の管理および自社株式等の売買に関する行動基準を定め、同規則の周知徹底を図ることにより、役職員のインサイダー取引の未然防止に努めております。

個人情報保護については、その重要性を認識し個人情報を適切に取扱い、保護することは当社の社会的責務であると考えております。そのため当社の個人情報の取扱い方法に関する基本的事項として「個人情報保護規程」を定め、全社への徹底を図っています。

また、企業の自浄作用を有効に機能させ、不正・違法・反倫理的行為等の早期発見と是正を図るために内部通報制度を創設し、「内部通報規程」に基づき通報窓口の設定、通報者の保護、秘密の保持および通報された事項の調査・是正・報告を行うこととしております。

d. 内部監査および監査役監査、会計監査の整備・運用状況

当社は社長直轄の監査室を設置し、定期または臨時の内部監査を2名の専従者が実施しております。監査室では、各事業所・各店舗において内部統制が有効に機能しているか、特に、当社事業の基本法令となる宅地建物取引業法、建設業法、消費者契約法、公衆浴場法、食品衛生法その他関係する各種法令、社内規程等の遵守状況の点検・確認、並びにリスク管理状況のチェックを重点項目として監査を実施しております。また、当社の監査役は3名で、2名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役です。監査役は監査室および会計監査人とも連携を取り、会計監査・業務監査を実施しております。さらに、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査については、監査法人トーマツによる監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：木村文彦、和田稔郎

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 4名

e. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、社外監査役を含む全ての取締役及び監査役が出席しております。定時取締役会は毎月開催しているほか、臨時取締役会を適宜開催し、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定しております。当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて20回開催、平均出席率は取締役93.0%、監査役73.3%となっております。

また、監査役会は5回開催され、出席率は93.3%となっております。

さらに、監査室は、当社及び子会社の事業所・店舗、主要部署合計32カ所に対し、業務監査を実施いたしました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第61期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,326,546		6,549,801	
2.受取手形及び完成工事未 収入金		471,473		894,089	
3.たな卸資産	2	15,719,279		30,063,554	
4.繰延税金資産		163,744		271,711	
5.その他		907,025		1,474,469	
貸倒引当金		3,006		2,426	
流動資産合計		19,585,062	65.8	39,251,199	74.1
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		2,618,993		3,948,118	
減価償却累計額		495,584		739,670	
減損損失累計額		-	2,123,409	201,318	3,007,130
(2)土地	3		1,975,250		1,975,336
(3)建設仮勘定			92,740		396,339
(4)その他		666,367		817,365	
減価償却累計額		344,224		429,057	
減損損失累計額		-	322,142	13,449	374,858
有形固定資産合計		4,513,543	15.1	5,753,664	10.9
2.無形固定資産		19,591	0.1	31,108	0.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,2	259,222		2,695,671	
(2)差入保証金		2,916,271		2,915,406	
(3)繰延税金資産		1,547,999		1,533,273	
(4)再評価に係る繰延税金 資産	3	264,688		264,688	
(5)その他		694,958		532,882	
貸倒引当金		32,600		12,441	
投資その他の資産合計		5,650,540	19.0	7,929,482	15.0
固定資産合計		10,183,676	34.2	13,714,255	25.9
資産合計		29,768,738	100.0	52,965,454	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形、工事未払金及 び土地買収未払金		4,679,324		13,087,870	
2. 短期借入金		7,000,000		10,000,000	
3. 1年以内返済予定の長期借 入金		537,300		300,000	
4. 未払金		202,660		897,899	
5. 未払法人税等		651,129		1,029,142	
6. 未成工事受入金及び前受 金		1,786,093		8,545,170	
7. 賞与引当金		241,000		214,000	
8. 完成工事補償引当金		30,732		25,618	
9. その他		490,073		1,875,416	
流動負債合計		15,618,312	52.4	35,975,117	67.9
固定負債					
1. 長期借入金		1,291,950		487,500	
2. 長期預り保証金		1,738,538		2,372,174	
3. 退職給付引当金		3,101,328		2,378,396	
4. 役員退職慰労引当金		296,037		342,315	
5. リース資産減損勘定		332,451		563,905	
6. その他		166,356		191,926	
固定負債合計		6,926,663	23.3	6,336,218	12.0
負債合計		22,544,976	75.7	42,311,336	79.9
(資本の部)					
資本金	5	984,175	3.3	1,749,175	3.3
資本剰余金		736,375	2.5	1,924,375	3.6
利益剰余金		5,884,118	19.8	7,303,034	13.8
土地再評価差額金	3	387,254	1.3	387,254	0.7
その他有価証券評価差額金		6,797	0.0	65,284	0.1
自己株式	6	450	0.0	495	0.0
資本合計		7,223,761	24.3	10,654,118	20.1
負債・資本合計		29,768,738	100.0	52,965,454	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		35,158,313	100.0	45,789,658	100.0	
売上原価			28,227,457	80.3	37,485,826	81.9	
売上総利益			6,930,855	19.7	8,303,831	18.1	
販売費及び一般管理費			4,682,097	13.3	5,280,452	11.5	
営業利益			2,248,757	6.4	3,023,379	6.6	
営業外収益							
1. 受取利息		26,138		30,258			
2. 受取配当金		122		4,867			
3. 退職給付債務数理差異償却		-		244,991			
4. 補助金収入		-		63,000			
5. 解約違約金収入		33,945		32,521			
6. 雑収入		15,413	75,619	0.2	54,362	429,999	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		101,107		116,258			
2. 出資金運用損		13,627		126,139			
3. 解約違約金		-		42,390			
4. 新株発行費		-		31,796			
5. 雑損失		7,842	122,577	0.3	1,093	317,676	0.7
経常利益			2,201,799	6.3		3,135,702	6.8
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	2	47,339		3,089			
2. 固定資産売却益		22,285		4,523			
3. 和解金		-		67,940			
4. ゴルフ会員権売却益		-	69,625	0.1	12,930	88,483	0.2
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	118		48			
2. 減損損失	4	-		481,646			
3. 和解金		-		40,500			
4. ゴルフ会員権評価損		-		5,350			
5. 役員退職慰労金		1,000		-			
6. 過去勤務債務償却		47,560	48,679	0.1	-	527,544	1.1
税金等調整前当期純利益			2,222,744	6.3		2,696,641	5.9
法人税、住民税及び事業税		1,082,174			1,266,725		
法人税等調整額		98,156	984,017	2.8	133,216	1,133,509	2.5
当期純利益			1,238,727	3.5		1,563,131	3.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			736,375		736,375
資本剰余金増加高					
1.増資による新株発行		-	-	1,188,000	1,188,000
資本剰余金期末残高			736,375		1,924,375
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,741,894		5,884,118
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,238,727	1,238,727	1,563,131	1,563,131
利益剰余金減少高					
1.配当金		57,453		114,906	
2.役員賞与		39,050	96,503	29,310	144,216
利益剰余金期末残高			5,884,118		7,303,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,222,744	2,696,641
減価償却費		342,644	345,320
減損損失		-	481,646
貸倒引当金の増加又は減少()額		52,339	20,739
賞与引当金の増加又は減少()額		31,000	27,000
退職給付引当金の増加又は減少()額		277,987	722,932
役員退職慰労引当金の増加又は減少()額		22,818	46,277
受取利息及び受取配当金		26,260	35,125
支払利息		101,107	116,258
売上債権の増加()又は減少額		248,093	422,616
たな卸資産の増加()又は減少額		1,624,746	14,344,275
仕入債務の増加又は減少()額		2,209,944	8,087,806
未成工事受入金及び前受金の増加又は減少()額		135,642	6,759,076
預り金の増加又は減少()額		-	1,354,665
役員賞与の支払額		39,050	29,310
その他		294,941	218,544
小計		1,136,527	4,504,237
利息及び配当金の受取額		17,343	33,629
利息の支払額		150,791	110,772
法人税等の支払額		1,014,177	888,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,284,152	3,538,382

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		31,588	2,179,475
出資金の支出		299,000	-
有形固定資産の取得による支出		911,242	1,355,749
差入保証金の差入による支出		1,022,496	241,075
差入保証金の返還による収入		81,014	84,296
長期預り保証金の受入による収入		579,408	686,289
長期預り保証金の返還による支出		45,679	59,490
その他		96,399	14,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,745,983	3,079,581
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		5,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出		300,000	1,229,250
長期借入れによる収入		326,400	187,500
新株の発行による収入		-	1,921,203
社債の償還による支出		2,000,000	-
自己株式の取得による支出		-	45
配当金の支払額		57,513	114,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,968,887	3,764,453
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		1,061,248	4,223,254
現金及び現金同等物の期首残高		3,387,795	2,326,546
現金及び現金同等物の期末残高		2,326,546	6,549,801

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)やまとの湯 すべての子会社を連結の範囲に含めて おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)やまとの湯 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)モレラCD (株)大和ファシリティーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)モレラCD (株)大和ファシリティーズ (持分法を適用しない理由) 当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、匿名組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、事業用借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用土地・建物 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、事業用借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の年数、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事等の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事等に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等につきましては期間費用として処理しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加又は減少()額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加又は減少()額」は 368,915千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	1.非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 13,900千円
2.担保に供している資産 たな卸資産(販売用土地) 747,200千円 その他投資その他の資産(出資金) 185,372千円 上記たな卸資産(販売用土地)は1年以内返済予定の長期借入金237,300千円、長期借入金504,450千円の担保に供しております。 また、その他投資その他の資産(出資金)は(有)H A T神戸アセットの債務の担保に供しております。	2.担保に供している資産 たな卸資産(販売用土地) 825,838千円 投資有価証券 1,017,233千円 上記たな卸資産(販売用土地)は未成工事受入金及び前受金54,000千円の担保に供しております。 また、投資有価証券は、(有)H A T神戸アセット及び(有)美濃メガモールの債務の担保に供しております。
3.土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算定する方法により算定しています。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,075千円	3.土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算定する方法により算定しています。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 108,711千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>4. 偶発債務</p> <p>以下の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅ローン利用者のための繋融資</td> <td style="text-align: right;">104,200千円</td> </tr> <tr> <td>生駒市鹿の畑ニュータウン共同企業体の借入金</td> <td style="text-align: right;">1,730,750千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)ユアーズの借入金</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)</td> <td style="text-align: right;">335,160千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,178,427千円</td> </tr> </table> <p>(注)株主4社による共同連帯保証となっております。</p>	住宅ローン利用者のための繋融資	104,200千円	生駒市鹿の畑ニュータウン共同企業体の借入金	1,730,750千円	取引先 (株)ユアーズの借入金	8,317千円	出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	335,160千円	計	2,178,427千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅ローン利用者のための繋融資</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)</td> <td style="text-align: right;">284,886千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">333,886千円</td> </tr> </table> <p>(注)株主4社による共同連帯保証となっております。</p> <p>(2) 損失補填義務</p> <p>提出会社は、特別目的会社である(有)H A T神戸アセットとの間で建物賃貸借契約を締結しておりますが、賃貸借契約期間開始後5年経過ごとに中途解約する権利を保有しております。また、中途解約権の行使をはじめ、賃貸借契約が中途解約となった場合には、(有)H A T神戸アセットが土地信託受益権を含む資産を売却し、売却代金を債務の返済に充当した後、債権者に対して残債務がある場合には、残債務相当額(当連結会計年度末残高1,932,165千円)を提出会社が同社に支払う契約を締結しております。</p>	住宅ローン利用者のための繋融資	49,000千円	出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	284,886千円	計	333,886千円
住宅ローン利用者のための繋融資	104,200千円																
生駒市鹿の畑ニュータウン共同企業体の借入金	1,730,750千円																
取引先 (株)ユアーズの借入金	8,317千円																
出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	335,160千円																
計	2,178,427千円																
住宅ローン利用者のための繋融資	49,000千円																
出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	284,886千円																
計	333,886千円																
<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,661,000株であります。</p>	<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式9,161,000株であります。</p>																
<p>6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式600株であります。</p>	<p>6. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式620株であります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">541,529千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">837,378千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,849千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,600千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,419,421千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182,961千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">341,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,980千円</td></tr> </table>	販売手数料	541,529千円	販売促進費	837,378千円	役員報酬	103,849千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,600千円	従業員給与手当	1,419,421千円	賞与引当金繰入額	182,961千円	退職給付費用	341,010千円	減価償却費	2,980千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">686,800千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,332,699千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,902千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,388,302千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165,145千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,373千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> </table>	販売手数料	686,800千円	販売促進費	1,332,699千円	役員報酬	94,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	81,902千円	従業員給与手当	1,388,302千円	賞与引当金繰入額	165,145千円	退職給付費用	4,373千円	減価償却費	8,220千円
販売手数料	541,529千円																																
販売促進費	837,378千円																																
役員報酬	103,849千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,600千円																																
従業員給与手当	1,419,421千円																																
賞与引当金繰入額	182,961千円																																
退職給付費用	341,010千円																																
減価償却費	2,980千円																																
販売手数料	686,800千円																																
販売促進費	1,332,699千円																																
役員報酬	94,900千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	81,902千円																																
従業員給与手当	1,388,302千円																																
賞与引当金繰入額	165,145千円																																
退職給付費用	4,373千円																																
減価償却費	8,220千円																																
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">22,285千円</td></tr> </table>	その他有形固定資産	22,285千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,523千円</td></tr> </table>	その他有形固定資産	4,523千円																												
その他有形固定資産	22,285千円																																
その他有形固定資産	4,523千円																																
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	59千円	その他有形固定資産	59千円	<hr/>		計	118千円	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		その他有形固定資産	48千円																		
固定資産除却損																																	
建物及び構築物	59千円																																
その他有形固定資産	59千円																																
<hr/>																																	
計	118千円																																
固定資産除却損																																	
その他有形固定資産	48千円																																
	<p>4. 減損損失</p> <p>提出会社は、内部管理上、収支を把握している最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、建築事業に係る商業施設の賃貸事業においては不動産等の物件毎に、温浴事業においては店舗毎にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、業績の低迷により収益性が著しく低下している以下の温浴施設（建物及び構築物、ファイナンス・リース資産等）について、減損損失（481,646千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物201,318千円、その他有形固定資産13,449千円、ファイナンス・リース資産266,878千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>温浴施設 (加古川やまとの湯)</td> <td>ファイナンス・リース資産等</td> <td style="text-align: right;">290,284千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>温浴施設 (平尾やまとの湯)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">191,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	兵庫県加古川市	温浴施設 (加古川やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	290,284千円	福岡県福岡市	温浴施設 (平尾やまとの湯)	建物及び構築物等	191,361千円																				
場所	用途	種類	金額																														
兵庫県加古川市	温浴施設 (加古川やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	290,284千円																														
福岡県福岡市	温浴施設 (平尾やまとの湯)	建物及び構築物等	191,361千円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,326,546	現金及び預金勘定 6,549,801
現金及び現金同等物 2,326,546	現金及び現金同等物 6,549,801

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,777,114</td> <td>1,803,436</td> <td>367,876</td> <td>7,605,801</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>393,934</td> <td>153,081</td> <td>-</td> <td>240,852</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>8,999</td> <td>7,349</td> <td>-</td> <td>1,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,180,048</td> <td>1,963,867</td> <td>367,876</td> <td>7,848,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">428,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,460,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,889,149千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 332,451千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">972,302千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">35,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">606,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">583,538千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	9,777,114	1,803,436	367,876	7,605,801	その他有形固定資産	393,934	153,081	-	240,852	無形固定資産(ソフトウェア)	8,999	7,349	-	1,649	合計	10,180,048	1,963,867	367,876	7,848,304	1年内	428,323千円	1年超	8,460,825千円	合計	8,889,149千円	支払リース料	972,302千円	リース資産減損勘定の取崩額	35,424千円	減価償却費相当額	606,137千円	支払利息相当額	583,538千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,933,594</td> <td>2,381,969</td> <td>634,754</td> <td>8,916,870</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>342,266</td> <td>182,659</td> <td>-</td> <td>159,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,275,860</td> <td>2,564,629</td> <td>634,754</td> <td>9,076,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">497,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,017,575千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,515,375千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 563,905千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,096,523千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">35,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">680,020千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">630,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">266,878千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	11,933,594	2,381,969	634,754	8,916,870	その他有形固定資産	342,266	182,659	-	159,606	合計	12,275,860	2,564,629	634,754	9,076,476	1年内	497,800千円	1年超	10,017,575千円	合計	10,515,375千円	支払リース料	1,096,523千円	リース資産減損勘定の取崩額	35,424千円	減価償却費相当額	680,020千円	支払利息相当額	630,859千円	減損損失	266,878千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
建物及び構築物	9,777,114	1,803,436	367,876	7,605,801																																																																								
その他有形固定資産	393,934	153,081	-	240,852																																																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	8,999	7,349	-	1,649																																																																								
合計	10,180,048	1,963,867	367,876	7,848,304																																																																								
1年内	428,323千円																																																																											
1年超	8,460,825千円																																																																											
合計	8,889,149千円																																																																											
支払リース料	972,302千円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	35,424千円																																																																											
減価償却費相当額	606,137千円																																																																											
支払利息相当額	583,538千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
建物及び構築物	11,933,594	2,381,969	634,754	8,916,870																																																																								
その他有形固定資産	342,266	182,659	-	159,606																																																																								
合計	12,275,860	2,564,629	634,754	9,076,476																																																																								
1年内	497,800千円																																																																											
1年超	10,017,575千円																																																																											
合計	10,515,375千円																																																																											
支払リース料	1,096,523千円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	35,424千円																																																																											
減価償却費相当額	680,020千円																																																																											
支払利息相当額	630,859千円																																																																											
減損損失	266,878千円																																																																											

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,326,571</td> <td style="text-align: right;">518,934</td> <td style="text-align: right;">1,807,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,914,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,135千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">227,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,497千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">145,308千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	2,326,571	518,934	1,807,636	1年内	87,573千円	1年超	1,914,561千円	合計	2,002,135千円	受取リース料	227,988千円	減価償却費	128,497千円	受取利息相当額	145,308千円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,218,993</td> <td style="text-align: right;">667,024</td> <td style="text-align: right;">2,551,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,671,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,789,965千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">260,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,089千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158,568千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	3,218,993	667,024	2,551,969	1年内	118,014千円	1年超	2,671,950千円	合計	2,789,965千円	受取リース料	260,955千円	減価償却費	148,089千円	受取利息相当額	158,568千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
建物及び構築物	2,326,571	518,934	1,807,636																																						
1年内	87,573千円																																								
1年超	1,914,561千円																																								
合計	2,002,135千円																																								
受取リース料	227,988千円																																								
減価償却費	128,497千円																																								
受取利息相当額	145,308千円																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
建物及び構築物	3,218,993	667,024	2,551,969																																						
1年内	118,014千円																																								
1年超	2,671,950千円																																								
合計	2,789,965千円																																								
受取リース料	260,955千円																																								
減価償却費	148,089千円																																								
受取利息相当額	158,568千円																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,052,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,887,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,939,746千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">303,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,116,141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419,653千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,052,708千円	1年超	14,887,037千円	合計	15,939,746千円	未経過リース料		1年内	303,511千円	1年超	4,116,141千円	合計	4,419,653千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,987,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,160,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,148,258千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">417,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,966,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,384,181千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,987,361千円	1年超	19,160,897千円	合計	21,148,258千円	未経過リース料		1年内	417,498千円	1年超	4,966,682千円	合計	5,384,181千円								
未経過リース料																																									
1年内	1,052,708千円																																								
1年超	14,887,037千円																																								
合計	15,939,746千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	303,511千円																																								
1年超	4,116,141千円																																								
合計	4,419,653千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	1,987,361千円																																								
1年超	19,160,897千円																																								
合計	21,148,258千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	417,498千円																																								
1年超	4,966,682千円																																								
合計	5,384,181千円																																								

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	37,778	49,222	11,443	552,294	692,553	140,259
	(2) 債券						
	その他	-	-	-	200,000	201,300	1,300
	小計	37,778	49,222	11,443	752,294	893,853	141,559
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	484,659	456,855	27,804
	(2) その他	-	-	-	99,278	95,429	3,849
	小計	-	-	-	583,938	552,284	31,653
	合計	37,778	49,222	11,443	1,336,232	1,446,138	109,905

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	10,000	18,400
非上場内国債券	200,000	200,000
匿名組合出資	-	1,017,233

4 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以 内 (千円)	5年超10年以 内 (千円)	10年超 (千円)
1 . 債券								
(1) 社債	-	-	200,000	-	-	-	200,000	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	201,300
合計	-	-	200,000	-	-	-	200,000	201,300

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 利用している金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を以って有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行については、個別契約毎に担当役員の承認後に行うこととなっております。なお、管理については経理部において行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、原油価格に関するスワップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の燃料購入価格及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 燃料購入に伴う価格変動リスクを回避する目的で原油価格に関するスワップ取引を行っております。また、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 原油価格に関するスワップ取引については、将来の価格変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、原油価格に関するスワップ取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項につきましては、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引 原油価格スワップ	-	-	-	-	351,585	315,525	33,698	33,698
	合計	-	-	-	-	351,585	315,525	33,698	33,698

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社は、従来退職一時金制度にかかる退職給付債務の算定について、自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりましたが、退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたことに伴い、当連結会計年度から原則法により算定する方法へ変更しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	5,559,344	5,740,019
(2) 年金資産 (千円)	2,458,016	3,361,623
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	3,101,328	2,378,396
(4) 退職給付引当金(3) (千円)	3,101,328	2,378,396

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円) (注)	226,999	242,230
(2) 利息費用 (千円)	130,850	138,682
(3) 過去勤務債務の処理額 (千円)	47,560	-
(4) 責任準備金返還差額 (千円)	-	4,993
(5) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	75,635	621,530
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	481,044	245,611

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0	0.0
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	発生年度に一括処理しております。	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	発生年度に一括処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 91,350	賞与引当金 86,884
未払事業税 46,933	未払事業税 78,147
完成工事補償引当金 12,477	たな卸資産 65,444
その他 12,983	完成工事補償引当金 10,400
合計 163,744	その他 30,834
	合計 271,711
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,218,202	退職給付引当金 965,629
ゴルフ会員権評価損 15,631	減損損失 316,141
減損損失 134,975	役員退職慰労引当金 138,979
役員退職慰労引当金 120,191	長期未払金 52,553
長期未払金 40,184	出資金 40,600
減価償却超過額 19,383	減価償却超過額 31,188
その他 15,817	その他 73,677
合計 1,564,386	合計 1,618,769
繰延税金負債合計 16,386	繰延税金負債合計 85,496
繰延税金資産の純額 1,547,999	繰延税金資産の純額 1,533,273
(3) 再評価に係る繰延税金資産 264,688	(3) 再評価に係る繰延税金資産 264,688
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0	住民税均等割 0.8
住民税均等割 1.0	その他 0.1
その他 0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	一般建築事業 (千円)	マンション 事業 (千円)	スーパー銭 湯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,073,445	15,180,660	6,841,614	3,062,592	35,158,313	-	35,158,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,073,445	15,180,660	6,841,614	3,062,592	35,158,313	-	35,158,313
営業費用	9,467,857	13,999,906	6,091,378	2,702,944	32,262,087	647,468	32,909,555
営業利益	605,588	1,180,754	750,235	359,647	2,896,226	647,468	2,248,757
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,001,920	10,276,168	3,525,675	9,790,023	25,593,788	4,174,949	29,768,738
減価償却費	2,816	2,335	302,555	31,812	339,519	3,124	342,644
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,694	-	160,101	274,482	436,277	1,347	437,625

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに一般建築事業、マンション事業、スーパー銭湯事業、その他事業にセグメンテーションしています。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
一般建築事業	商業用建物・産業用建物の請負、賃貸用建物の請負、一般建築工事の請負等
マンション事業	マンション(ディアステージ、ヴァンデュール等)の分譲
スーパー銭湯事業	温浴施設(スーパー銭湯)の経営
その他事業	不動産の売買・仲介・賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は647,468千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,174,949千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませす。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社において、退職一時金にかかる退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、一般建築事業について営業費用が30,582千円、マンション事業について営業費用が16,497千円、スーパー銭湯事業について営業費用が7,881千円、その他事業について営業費用が7,513千円、消去又は全社について営業費用が11,411千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	温浴事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,701,171	19,990,193	6,995,349	102,943	45,789,658	-	45,789,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,701,171	19,990,193	6,995,349	102,943	45,789,658	-	45,789,658
営業費用	17,272,486	18,119,778	6,321,342	116,220	41,829,828	936,450	42,766,278
営業利益	1,428,684	1,870,415	674,006	13,277	3,959,830	936,450	3,023,379
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	14,720,792	21,994,760	4,464,782	2,216,525	43,396,860	9,568,594	52,965,454
減価償却費	10,696	15,673	298,746	16,486	341,602	3,717	345,320
減損損失	-	-	481,646	-	481,646	-	481,646
資本的支出	257,980	25,382	1,331,126	372,339	1,986,828	6,420	1,993,249

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに建築事業、不動産事業、温浴事業、その他事業にセグメンテーションしています。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要な内容
建築事業	商業用建物・福祉関連施設・賃貸用建物等の建築請負、商業施設の賃貸等
不動産事業	マンションの分譲・売買、宅地売買、その他不動産売買、仲介手数料等
温浴事業	温浴施設（スーパー銭湯）の経営
その他事業	損害保険代理手数料収入等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936,450千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,568,594千円であり、その主なものは余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等でありませす。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「一般建築事業」「マンション事業」「スーパー銭湯事業」及び「その他事業」の4分類に区分しておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含めていた商業施設の賃貸事業は「建築事業」へ、不動産売買・仲介等は「不動産事業」へ区分変更するとともに、事業の種類別セグメントの各名称を、「一般建築事業」から「建築事業」へ、「マンション事業」から「不動産事業」へ、「スーパー銭湯事業」から「温浴事業」へ変更しました。

当社は、多様化する不動産事業を強化するために平成17年4月1日付で組織変更を行い、不動産事業本部を新設しました。今回の事業区分の変更は、組織変更後の業績管理の実態を考慮し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「建築事業」が前連結会計年度の「一般建築事業」に比べ1,547,766千円、「不動産事業」が前連結会計年度の「マンション事業」に比べ6,111,325千円増加し、「その他事業」が7,659,091千円減少しております。営業費用は、「建築事業」が前連結会計年度の「一般建築事業」に比べ1,374,538千円、「不動産事業」が前連結会計年度の「マンション事業」に比べ5,347,097千円増加し、「その他事業」が6,721,636千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	温浴事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,095,056	17,082,270	6,841,614	139,372	35,158,313	-	35,158,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,095,056	17,082,270	6,841,614	139,372	35,158,313	-	35,158,313
営業費用	10,374,582	15,686,297	6,091,378	109,828	32,262,087	647,468	32,909,555
営業利益	720,473	1,395,972	750,235	29,544	2,896,226	647,468	2,248,757
・資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出							
資産	4,581,558	15,521,630	3,523,984	1,963,019	25,590,192	4,178,546	29,768,738
減価償却費	7,298	12,104	302,555	17,802	339,760	2,883	342,644
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,694	5,369	160,101	269,562	436,727	897	437,625

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
その他の 関係会社	大和ハウス 工業(株)	大阪市北 区	110,120,483	住宅等建 物の請負 販売・不 動産売買	(被所有) 直接 20.09	-	建築工事 の発注、 事務所賃 貸等	マンション 建物の発注	479,224	支払手 形、工事 未払金及 び土地買 収未払金	414,355

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しており、支払条件は一般と同様であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	939.17円	1株当たり純資産額	1,159.54円
1株当たり当期純利益	157.88円	1株当たり当期純利益	169.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,238,727	1,563,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,310	32,250
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(29,310)	(32,250)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,209,417	1,530,881
期中平均株式数(千株)	7,660	9,011

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 公募による新株式発行</p> <p>当社株式は、平成17年4月6日に(株)東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。上場にあたり、平成17年3月1日及び平成17年3月14日開催の取締役会決議により、下記のとおり公募による新株式の発行を行いました。この結果、平成17年4月5日付で資本金は1,596,175千円、発行済株式の総数は8,861,000株となりました。</p> <p>公募増資の概要は以下のとおりであります。</p> <p>募集等の方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行した株式の種類及び数 : 普通株式 1,200,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,302円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,020円 (資本組入額 510円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,224,000千円 払込金額の総額 : 1,562,400千円 資本組入額の総額 : 612,000千円</p> <p>払込期日 : 平成17年4月5日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の用途 : 借入金の返済</p> <p>(2) 売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関連して行う第三者割当による新株式発行</p> <p>当社では、(株)東京証券取引所市場第二部への上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関連し、当社株主から当社普通株式を借受けた大和証券エスエムピーシー(株)が売出人となり、普通株式300,000株のオーバーアロットメントによる売出しを行いました。これに関連して、平成17年3月1日及び平成17年3月14日開催の取締役会決議により、下記のとおり大和証券エスエムピーシー(株)を割当先とする新株式の発行を行いました。この結果、平成17年4月28日付で資本金は1,749,175千円、発行済株式の総数は9,161,000株となりました。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>第三者割当増資の概要は以下のとおりであります。</p> <p>割当先 : 大和証券エスエムピーシー(株)</p> <p>発行した株式の種類 : 普通株式 300,000株</p> <p>及び数</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,020円</p> <p>発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 390,600千円</p> <p>資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>払込期日 : 平成17年4月28日</p> <p>配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>資金の使途 : 借入金の返済</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000,000	10,000,000	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	537,300	300,000	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,291,950	487,500	1.89	平成20年～21年
その他の有利子負債 長期預り保証金	341,718	319,130	2.0	平成24年～32年
計	9,170,968	11,106,630	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	487,500	-	-
その他の有利子負債 長期預り保証金	23,503	23,974	24,452	24,941

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第60期事業年度 (平成17年3月31日)		第61期事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,203,620		6,344,201		
2.受取手形		168,652		117,612		
3.完成工事未収入金		302,820		776,477		
4.販売用土地	1	11,542,018		14,950,155		
5.販売用建物		2,851,186		5,221,784		
6.未成工事支出金		1,289,188		9,845,883		
7.貯蔵品		1,338		1,264		
8.前払費用		477,119		808,867		
9.繰延税金資産		163,744		265,388		
10.その他		233,935		551,003		
貸倒引当金		3,006		2,426		
流動資産合計		19,230,619	65.4	38,880,210	73.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,562,990		3,774,885		
減価償却累計額		479,600		710,366		
減損損失累計額		-	2,083,389	196,900	2,867,618	
(2)構築物		56,003		173,233		
減価償却累計額		15,983		29,303		
減損損失累計額		-	40,019	4,418	139,511	
(3)機械及び装置		4,430		4,430		
減価償却累計額		2,393	2,036	2,914	1,515	
(4)工具器具及び備品		661,937		812,935		
減価償却累計額		341,830		426,143		
減損損失累計額		-	320,106	13,449	373,343	
(5)土地	2		1,975,250		1,975,336	
(6)建設仮勘定			92,740		396,339	
有形固定資産合計			4,513,543	15.3	5,753,664	10.9
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			7,455		4,954	
(2)電話加入権			12,136		12,136	
(3)その他			-		14,017	
無形固定資産合計			19,591	0.1	31,108	0.1

区分	注記 番号	第60期事業年度 (平成17年3月31日)		第61期事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	259,222		2,681,771	
(2) 関係会社株式		10,000		23,900	
(3) 出資金	1	285,372		-	
(4) 差入保証金		2,916,271		2,915,406	
(5) 従業員長期貸付金		2,300		2,300	
(6) 長期前払費用		276,752		442,428	
(7) 繰延税金資産		1,547,999		1,509,787	
(8) 再評価に係る繰延税金 資産	2	264,688		264,688	
(9) その他		130,534		88,153	
貸倒引当金		32,600		12,441	
投資その他の資産合計		5,660,540	19.2	7,915,995	15.1
固定資産合計		10,193,676	34.6	13,700,768	26.1
資産合計		29,424,295	100.0	52,580,979	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	2,416,500		4,194,850	
2. 工事未払金	3	1,575,811		7,378,385	
3. 土地買収未払金		455,854		1,255,654	
4. 短期借入金		7,000,000		10,000,000	
5. 1年以内返済予定の長期借 入金		537,300		300,000	
6. 未払金		280,067		925,513	
7. 未払費用		13,410		58,615	
8. 未払法人税等		651,129		1,029,072	
9. 未成工事受入金		1,488,901		7,201,149	
10. 前受金		297,192		1,344,020	
11. 預り金		143,577		1,495,528	
12. 前受収益		79,294		182,777	
13. 賞与引当金		225,000		200,000	
14. 完成工事補償引当金		30,732		25,618	
15. その他		129,875		144	
流動負債合計		15,324,645	52.1	35,591,329	67.7

区分	注記 番号	第60期事業年度 (平成17年3月31日)		第61期事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		1,291,950		487,500	
2. 長期預り保証金		1,738,538		2,372,174	
3. 長期前受収益		67,379		62,484	
4. 退職給付引当金		3,050,552		2,376,115	
5. 役員退職慰労引当金		296,037		342,315	
6. リース資産減損勘定		332,451		563,905	
7. その他固定負債		98,977		129,442	
固定負債合計		6,875,887	23.3	6,333,937	12.0
負債合計		22,200,533	75.4	41,925,266	79.7
(資本の部)					
資本金	4	984,175	3.4	1,749,175	3.3
資本剰余金					
資本準備金		736,375		1,924,375	
資本剰余金合計		736,375	2.5	1,924,375	3.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		75,960		75,960	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,510,000		5,610,000	
3. 当期末処分利益		1,298,158		1,618,668	
利益剰余金合計		5,884,118	20.0	7,304,628	13.9
土地再評価差額金	2	387,254	1.3	387,254	0.7
其他有価証券評価差額金		6,797	0.0	65,284	0.1
自己株式	5	450	0.0	495	0.0
資本合計		7,223,761	24.6	10,655,712	20.3
負債・資本合計		29,424,295	100.0	52,580,979	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 完成工事高		-		17,153,405	
2. 不動産事業売上高		-		19,990,193	
3. 温浴事業売上高		-		6,995,349	
4. その他売上高		-	-	1,650,709	45,789,658
売上高					100.0
1. 完成工事高		10,073,445		-	
2. マンション事業売上高		15,180,660		-	
3. スーパー銭湯事業売上高		6,841,614		-	
4. その他事業売上高		3,062,592	35,158,313	-	-
売上原価					
1. 完成工事原価		-		15,178,660	
2. 不動産事業売上原価		-		15,692,725	
3. 温浴事業売上原価		-		5,223,647	
4. その他売上原価		-	-	1,390,792	37,485,826
売上原価					81.9
1. 完成工事原価		8,535,032		-	
2. マンション事業売上原価		12,306,948		-	
3. スーパー銭湯事業売上原価		4,931,543		-	
4. その他事業売上原価		2,453,933	28,227,457	-	-
売上総利益					
1. 完成工事総利益		-		1,974,744	
2. 不動産事業総利益		-		4,297,467	
3. 温浴事業総利益		-		1,771,702	
4. その他総利益		-	-	259,917	8,303,831
売上総利益					18.1
1. 完成工事総利益		1,538,412		-	
2. マンション事業総利益		2,873,712		-	
3. スーパー銭湯事業総利益		1,910,071		-	
4. その他事業総利益		608,659	6,930,855	-	-
販売費及び一般管理費	1		4,685,618	13.3	5,280,378
営業利益			2,245,236	6.4	3,023,453

区分	注記 番号	第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外収益						
1. 受取利息		19,920		20,552		
2. 有価証券利息		6,218		9,705		
3. 受取配当金		122		4,867		
4. 退職給付債務数理差異償却		-		244,991		
5. 補助金収入		-		63,000		
6. 解約違約金収入		33,945		32,521		
7. 雑収入		15,413	75,619	54,288	429,925	0.9
営業外費用						
1. 支払利息		93,929		116,258		
2. 社債利息		7,177		-		
3. 出資金運用損		13,627		126,139		
4. 解約違約金		-		42,390		
5. 新株発行費		-		31,796		
6. 雑損失		7,842	122,577	1,093	317,676	0.7
経常利益			2,198,278		3,135,702	6.8
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		47,339		3,089		
2. 固定資産売却益	2	22,285		4,523		
3. 和解金		-		67,940		
4. ゴルフ会員権売却益		-	69,625	12,930	88,483	0.2
特別損失						
1. 固定資産除売却損	3	118		48		
2. 減損損失	4	-		481,646		
3. 和解金		-		40,500		
4. ゴルフ会員権評価損		-		5,350		
5. 過去勤務債務償却		45,039	45,158	-	527,544	1.1
税引前当期純利益			2,222,744		2,696,641	5.9
法人税、住民税及び事業税		1,082,174		1,235,321		
法人税等調整額		98,156	984,017	103,406	1,131,914	2.5
当期純利益			1,238,727		1,564,726	3.4
前期繰越利益			59,431		53,942	
当期末処分利益			1,298,158		1,618,668	

(1) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		7,939,156	93.0	14,643,322	96.5
経費		595,876	7.0	535,338	3.5
(うち人件費)		(468,545)		(455,096)	
計		8,535,032	100.0	15,178,660	100.0

(注) 個別原価計算を採用しています。

(2) 不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地取得費		-	-	8,149,842	51.9
外注費		-	-	7,163,900	45.7
経費		-	-	378,982	2.4
(うち人件費)		-		(166,072)	
計		-	-	15,692,725	100.0
土地取得費		4,892,953	39.8	-	-
外注費		7,254,289	58.9	-	-
経費		159,705	1.3	-	-
(うち人件費)		(142,050)		-	
計		12,306,948	100.0	-	-

(注) 個別原価計算を採用しています。

なお、前事業年度については、マンション事業売上原価の明細を記載しております。

(3) 温浴事業売上原価明細書

区分	注記 番号	第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品売上原価			713,726	14.5		710,789	13.6
人件費			467,098	9.5		486,485	9.3
経費							
1. 業務委託費		1,122,599			1,199,592		
2. 賃借料		1,192,678			1,277,667		
3. 減価償却費		306,670			296,736		
4. 水道光熱費		658,714			732,231		
5. 清掃費		78,811			105,365		
6. 消耗品費		9,255			9,924		
7. その他		381,987	3,750,718	76.0	404,854	4,026,372	77.1
計			4,931,543	100.0		5,223,647	100.0

(注) 上記明細書における内訳は、当社の連結子会社であります(株)やまの湯におけるものとなっております。

なお、提出会社におきましては上記金額を「事業運営委託費」勘定(売上原価)等として計上しております。

また、前事業年度については、スーパー銭湯事業売上原価の明細を記載しております。

(4) その他売上原価明細書

区分	注記 番号	第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
経費							
1. 賃借料		-			1,337,524		
2. 減価償却費		-			21,210		
3. その他		-	-	-	32,057		
計			-	-	1,390,792		100.0
不動産売上原価			1,229,006	50.1		-	-
経費							
1. 賃借料		910,605			-		
2. 減価償却費		29,412			-		
3. その他		284,908	1,224,926	49.9	-	-	-
計			2,453,933	100.0		-	-

(注) 従来、売上高・売上原価・売上総利益の各内訳を、「完成工事」「マンション事業」「スーパー銭湯事業」及び「その他事業」の4分類に区分しておりましたが、連結財務諸表において、事業の種類別セグメントの事業区分を変更したことに合わせて、当事業年度より「完成工事」「不動産事業」「温浴事業」及び「その他」の4分類に区分変更しております。

【利益処分計算書】

		第60期事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第61期事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,298,158		1,618,668
利益処分額					
1. 配当金		114,906		229,009	
				1株につき25円 (普通配当20円 記念配当 5円)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		29,310 (2,250)		32,250 (2,250)	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,100,000	1,244,216	1,300,000	1,561,259
次期繰越利益			53,942		57,409

重要な会計方針

項目	第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、匿名組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法 (2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用土地・建物 同左 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、事業用借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、事業用借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の年数、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 重要な繰延資産の処理方法		新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。

項目	第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事等の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事等に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生の事業年度に一括処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金へ移行しています。 この移行に伴い発生した過去勤務債務45,039千円については、特別損失に計上しております。 当社は、従来退職一時金制度にかかる退職給付債務の算定について、自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用していましたが、当事業年度から原則法により算定する方法へ変更しております。 この変更は、退職給付に関する数理計算を実施する環境が整備されたことに伴い、より適正な期間損益計算を行うためであります。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は66,621千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の事業年度に一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第60期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によ っております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してしま す。ただし、ヘッジ会計の特例処理の 要件を満たす金利スワップ取引につい ては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行って おり、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎 に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しております。た だし、特例処理によっている金利スワ ップ取引については、有効性の評価を 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成の ための基本となる重要な 事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。なお、控除対象外消 費税等については期間費用として処理 しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、売上高・売上原価・売上総利益の各内訳を、「完成工事」「マンション事業」「スーパー銭湯事業」及び「その他事業」の4分類に区分しておりましたが、連結財務諸表において、事業の種類別セグメントの事業区分を変更したことに合わせて、当事業年度より「完成工事」「不動産事業」「温浴事業」及び「その他」の4分類に区分変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高・売上原価・売上総利益を当事業年度において用いた方法により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="754 689 1370 1361"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 完成工事高</td> <td>10,073,445</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 不動産事業売上高</td> <td>17,082,270</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 温浴事業売上高</td> <td>6,841,614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. その他売上高</td> <td>1,160,983</td> <td>35,158,313</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 完成工事原価</td> <td>8,535,032</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 不動産事業売上原価</td> <td>13,862,906</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 温浴事業売上原価</td> <td>4,931,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. その他売上原価</td> <td>897,975</td> <td>28,227,457</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 完成工事総利益</td> <td>1,538,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 不動産事業売上総利益</td> <td>3,219,363</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 温浴事業売上総利益</td> <td>1,910,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. その他売上総利益</td> <td>263,008</td> <td>6,930,855</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)		売上高			1. 完成工事高	10,073,445		2. 不動産事業売上高	17,082,270		3. 温浴事業売上高	6,841,614		4. その他売上高	1,160,983	35,158,313	売上原価			1. 完成工事原価	8,535,032		2. 不動産事業売上原価	13,862,906		3. 温浴事業売上原価	4,931,543		4. その他売上原価	897,975	28,227,457	売上総利益			1. 完成工事総利益	1,538,412		2. 不動産事業売上総利益	3,219,363		3. 温浴事業売上総利益	1,910,071		4. その他売上総利益	263,008	6,930,855
区分	金額(千円)																																																
売上高																																																	
1. 完成工事高	10,073,445																																																
2. 不動産事業売上高	17,082,270																																																
3. 温浴事業売上高	6,841,614																																																
4. その他売上高	1,160,983	35,158,313																																															
売上原価																																																	
1. 完成工事原価	8,535,032																																																
2. 不動産事業売上原価	13,862,906																																																
3. 温浴事業売上原価	4,931,543																																																
4. その他売上原価	897,975	28,227,457																																															
売上総利益																																																	
1. 完成工事総利益	1,538,412																																																
2. 不動産事業売上総利益	3,219,363																																																
3. 温浴事業売上総利益	1,910,071																																																
4. その他売上総利益	263,008	6,930,855																																															

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期事業年度 (平成17年3月31日)	第61期事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>1.担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用土地</td> <td>747,200千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>185,372千円</td> </tr> </table> <p>上記販売用土地は1年以内返済予定の長期借入金237,300千円、長期借入金504,450千円の担保に供しております。</p> <p>また、出資金は(有)H A T神戸アセットの債務の担保に供しております。</p>	販売用土地	747,200千円	出資金	185,372千円	<p>1.担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用土地</td> <td>825,838千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,017,233千円</td> </tr> </table> <p>上記販売用土地は前受金54,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、投資有価証券は、(有)H A T神戸アセット及び(有)美濃メガモールの債務の担保に供しております。</p>	販売用土地	825,838千円	投資有価証券	1,017,233千円
販売用土地	747,200千円								
出資金	185,372千円								
販売用土地	825,838千円								
投資有価証券	1,017,233千円								
<p>2.土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法により算定しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,075千円</p>	<p>2.土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法により算定しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 108,711千円</p>								
<p>3.関係会社に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>157,920千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>256,435千円</td> </tr> </table>	支払手形	157,920千円	工事未払金	256,435千円	<p>3.関係会社に対する債務</p>				
支払手形	157,920千円								
工事未払金	256,435千円								
<p>4.会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>22,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>7,661,000株</td> </tr> </table>	普通株式	22,000,000株	普通株式	7,661,000株	<p>4.会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>36,600,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>9,161,000株</td> </tr> </table>	普通株式	36,600,000株	普通株式	9,161,000株
普通株式	22,000,000株								
普通株式	7,661,000株								
普通株式	36,600,000株								
普通株式	9,161,000株								
<p>5.自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>600株</td> </tr> </table>	普通株式	600株	<p>5.自己株式の保有数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>620株</td> </tr> </table>	普通株式	620株				
普通株式	600株								
普通株式	620株								

第60期事業年度 (平成17年3月31日)	第61期事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>6. 偶発債務</p> <p>以下の債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅ローン利用者のための繋融資</td> <td style="text-align: right;">104,200千円</td> </tr> <tr> <td>生駒市鹿の畑ニュータウン共同企業体の借入金</td> <td style="text-align: right;">1,730,750千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)ユアーズの借入金</td> <td style="text-align: right;">8,317千円</td> </tr> <tr> <td>出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)</td> <td style="text-align: right;">335,160千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,178,427千円</td> </tr> </table> <p>(注)株主4社による共同連帯保証となっております。</p>	住宅ローン利用者のための繋融資	104,200千円	生駒市鹿の畑ニュータウン共同企業体の借入金	1,730,750千円	取引先 (株)ユアーズの借入金	8,317千円	出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	335,160千円	計	2,178,427千円	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅ローン利用者のための繋融資</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)</td> <td style="text-align: right;">284,886千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">333,886千円</td> </tr> </table> <p>(注)株主4社による共同連帯保証となっております。</p> <p>(2) 損失補填義務</p> <p>当社は、特別目的会社である(有)H A T神戸アセットとの間で建物賃貸借契約を締結しておりますが、賃貸借契約期間開始後5年経過ごとに中途解約する権利を保有しております。また、中途解約権の行使をはじめ、賃貸借契約が中途解約となった場合には、(有)H A T神戸アセットが土地信託受益権を含む資産を売却し、売却代金を債務の返済に充当した後、債権者に対して残債務がある場合には、残債務相当額(当事業年度末残高1,932,165千円)を当社が同社に支払う契約を締結しております。</p>	住宅ローン利用者のための繋融資	49,000千円	出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	284,886千円	計	333,886千円
住宅ローン利用者のための繋融資	104,200千円																
生駒市鹿の畑ニュータウン共同企業体の借入金	1,730,750千円																
取引先 (株)ユアーズの借入金	8,317千円																
出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	335,160千円																
計	2,178,427千円																
住宅ローン利用者のための繋融資	49,000千円																
出資先 (株)オフ・トラックインフォメーションセンターのリース債務(注)	284,886千円																
計	333,886千円																
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,797千円であります。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は85,301千円であります。</p>																

(損益計算書関係)

第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>なお、おおよその割合は販売費43.6%、一般管理費56.4%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">541,529千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">831,921千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,849千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,600千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,157,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151,961千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,980千円</td></tr> <tr><td>事業運営委託費</td><td style="text-align: right;">668,588千円</td></tr> </table>	販売手数料	541,529千円	販売促進費	831,921千円	役員報酬	94,849千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,600千円	従業員給与手当	1,157,526千円	賞与引当金繰入額	151,961千円	退職給付費用	266,120千円	減価償却費	2,980千円	事業運営委託費	668,588千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>なお、おおよその割合は販売費49.4%、一般管理費50.6%です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">686,800千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,330,043千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">94,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,902千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,115,514千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">151,145千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,521千円</td></tr> <tr><td>事業運営委託費</td><td style="text-align: right;">591,124千円</td></tr> </table>	販売手数料	686,800千円	販売促進費	1,330,043千円	役員報酬	94,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	81,902千円	従業員給与手当	1,115,514千円	賞与引当金繰入額	151,145千円	減価償却費	7,521千円	事業運営委託費	591,124千円
販売手数料	541,529千円																																		
販売促進費	831,921千円																																		
役員報酬	94,849千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,600千円																																		
従業員給与手当	1,157,526千円																																		
賞与引当金繰入額	151,961千円																																		
退職給付費用	266,120千円																																		
減価償却費	2,980千円																																		
事業運営委託費	668,588千円																																		
販売手数料	686,800千円																																		
販売促進費	1,330,043千円																																		
役員報酬	94,900千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	81,902千円																																		
従業員給与手当	1,115,514千円																																		
賞与引当金繰入額	151,145千円																																		
減価償却費	7,521千円																																		
事業運営委託費	591,124千円																																		
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22,285千円</td></tr> </table>	機械及び装置	22,285千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,523千円</td></tr> </table>	機械及び装置	4,523千円																														
機械及び装置	22,285千円																																		
機械及び装置	4,523千円																																		
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td> 計</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物	59千円	工具器具及び備品	59千円	計	118千円	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		工具器具及び備品	48千円																						
固定資産除却損																																			
建物	59千円																																		
工具器具及び備品	59千円																																		
計	118千円																																		
固定資産除却損																																			
工具器具及び備品	48千円																																		
	<p>4. 減損損失</p> <p>当社は、内部管理上、収支を把握している最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、建築事業に係る商業施設の賃貸事業においては不動産等の物件毎に、温浴事業においては店舗毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、業績の低迷により収益性が著しく低下している以下の温浴施設（建物、ファイナンス・リース資産等）について、減損損失（481,646千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物196,900千円、構築物4,418千円、工具器具及び備品13,449千円、ファイナンス・リース資産266,878千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県加古川市</td> <td>温浴施設 (加古川やまとの湯)</td> <td>ファイナンス・リース資産等</td> <td style="text-align: right;">290,284千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>温浴施設 (平尾やまとの湯)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">191,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	兵庫県加古川市	温浴施設 (加古川やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	290,284千円	福岡県福岡市	温浴施設 (平尾やまとの湯)	建物等	191,361千円																						
場所	用途	種類	金額																																
兵庫県加古川市	温浴施設 (加古川やまとの湯)	ファイナンス・リース資産等	290,284千円																																
福岡県福岡市	温浴施設 (平尾やまとの湯)	建物等	191,361千円																																

(リース取引関係)

第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)					第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	8,780,515	1,674,593	367,876	6,738,045	建物	10,883,083	2,199,041	612,603	8,071,438
構築物	996,599	128,843	-	867,756	構築物	1,050,511	182,928	22,150	845,432
機械及び装置	19,150	10,862	-	8,287	機械及び装置	13,000	6,259	-	6,740
工具器具及び備品	374,784	142,219	-	232,565	車両運搬具	7,579	1,389	-	6,190
ソフトウェア	8,999	7,349	-	1,649	工具器具及び備品	321,686	175,010	-	146,675
合計	10,180,048	1,963,867	367,876	7,848,304	合計	12,275,860	2,564,629	634,754	9,076,476
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年内					1年内				
428,323千円					497,800千円				
1年超					1年超				
8,460,825千円					10,017,575千円				
合計					合計				
8,889,149千円					10,515,375千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
332,451千円					563,905千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
972,302千円					1,096,523千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
35,424千円					35,424千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
606,137千円					680,020千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
583,538千円					630,859千円				
減損損失					266,878千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,326,571</td> <td style="text-align: right;">518,934</td> <td style="text-align: right;">1,807,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,914,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,135千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">227,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">128,497千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">145,308千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	2,326,571	518,934	1,807,636	1年内	87,573千円	1年超	1,914,561千円	合計	2,002,135千円	受取リース料	227,988千円	減価償却費	128,497千円	受取利息相当額	145,308千円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,218,993</td> <td style="text-align: right;">667,024</td> <td style="text-align: right;">2,551,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,671,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,789,965千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">260,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,089千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">158,568千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	3,218,993	667,024	2,551,969	1年内	118,014千円	1年超	2,671,950千円	合計	2,789,965千円	受取リース料	260,955千円	減価償却費	148,089千円	受取利息相当額	158,568千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
建物及び構築物	2,326,571	518,934	1,807,636																																						
1年内	87,573千円																																								
1年超	1,914,561千円																																								
合計	2,002,135千円																																								
受取リース料	227,988千円																																								
減価償却費	128,497千円																																								
受取利息相当額	145,308千円																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																						
建物及び構築物	3,218,993	667,024	2,551,969																																						
1年内	118,014千円																																								
1年超	2,671,950千円																																								
合計	2,789,965千円																																								
受取リース料	260,955千円																																								
減価償却費	148,089千円																																								
受取利息相当額	158,568千円																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,052,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,887,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,939,746千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">303,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,116,141千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419,653千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,052,708千円	1年超	14,887,037千円	合計	15,939,746千円	未経過リース料		1年内	303,511千円	1年超	4,116,141千円	合計	4,419,653千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,987,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,160,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,148,258千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">417,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,966,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,384,181千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	1,987,361千円	1年超	19,160,897千円	合計	21,148,258千円	未経過リース料		1年内	417,498千円	1年超	4,966,682千円	合計	5,384,181千円								
未経過リース料																																									
1年内	1,052,708千円																																								
1年超	14,887,037千円																																								
合計	15,939,746千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	303,511千円																																								
1年超	4,116,141千円																																								
合計	4,419,653千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	1,987,361千円																																								
1年超	19,160,897千円																																								
合計	21,148,258千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	417,498千円																																								
1年超	4,966,682千円																																								
合計	5,384,181千円																																								

(有価証券関係)

第60期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

第61期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 91,350	賞与引当金 81,200
未払事業税 46,933	未払事業税 78,147
完成工事補償引当金 12,477	販売用土地・建物 65,444
その他 12,983	完成工事補償引当金 10,400
合計 163,744	その他 30,195
	合計 265,388
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,218,202	退職給付引当金 964,702
ゴルフ会員権評価損 15,631	減損損失 316,141
減損損失 134,975	役員退職慰労引当金 138,979
役員退職慰労引当金 120,191	長期未払金 52,553
長期未払金 40,184	出資金 40,600
減価償却超過額 19,383	減価償却超過額 31,188
その他 15,817	その他 51,119
合計 1,564,386	合計 1,595,283
繰延税金負債合計 16,386	繰延税金負債合計 85,496
繰延税金資産の純額 1,547,999	繰延税金資産の純額 1,509,787
(3) 再評価に係る繰延税金資産 264,688	(3) 再評価に係る繰延税金資産 264,688
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0	住民税均等割 0.8
住民税均等割 1.0	その他 0.0
その他 0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3	

(1株当たり情報)

第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	939.17円	1株当たり純資産額	1,159.72円
1株当たり当期純利益	157.88円	1株当たり当期純利益	170.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第61期事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,238,727	1,564,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	29,310	32,250
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(29,310)	(32,250)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,209,417	1,532,476
期中平均株式数(千株)	7,660	9,011

(重要な後発事象)

第60期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第61期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 公募による新株式発行</p> <p>当社株式は、平成17年4月6日に(株)東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。上場にあたり、平成17年3月1日及び平成17年3月14日開催の取締役会決議により、下記のとおり公募による新株式の発行を行いました。この結果、平成17年4月5日付で資本金は1,596,175千円、発行済株式の総数は8,861,000株となりました。</p> <p>公募増資の概要は以下のとおりであります。</p> <p>募集等の方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行した株式の種類及び数 : 普通株式 1,200,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,302円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,020円 (資本組入額 510円)</p> <p>発行価額の総額 : 1,224,000千円 払込金額の総額 : 1,562,400千円 資本組入額の総額 : 612,000千円</p> <p>払込期日 : 平成17年4月5日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の用途 : 借入金の返済</p> <p>(2) 売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関連して行う第三者割当による新株式発行</p> <p>当社では、(株)東京証券取引所市場第二部への上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関連し、当社株主から当社普通株式を借受けた大和証券エスエムピーシー(株)が売出人となり、普通株式300,000株のオーバーアロットメントによる売出しを行いました。これに関連して、平成17年3月1日及び平成17年3月14日開催の取締役会決議により、下記のとおり大和証券エスエムピーシー(株)を割当先とする新株式の発行を行いました。この結果、平成17年4月28日付で資本金は1,749,175千円、発行済株式の総数は9,161,000株となりました。</p>	

<p style="text-align: center;">第60期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>第三者割当増資の概要は以下のとおりであります。</p> <p>割当先 : 大和証券エスエムピーシー(株)</p> <p>発行した株式の種類 : 普通株式 300,000株 及び数</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,020円</p> <p>発行価額の総額 : 306,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 390,600千円</p> <p>資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>払込期日 : 平成17年4月28日</p> <p>配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>資金の使途 : 借入金の返済</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社池田銀行	47,700	287,631
株式会社関西アーバン銀行	243,048	134,891		
日本管財株式会社	36,600	128,832		
住友不動産販売株式会社	16,600	125,330		
株式会社ワキタ	92,000	105,248		
アートコーポレーション株式会社	25,600	101,376		
株式会社サカイ引越センター	36,300	99,099		
日本精化株式会社	88,000	75,768		
株式会社U S E N	25,000	70,125		
岡三ホールディングス株式会社	8,000	10,776		
その他(4銘柄)	14,368	28,732		
計	633,216	1,167,808		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券エスエムビーシー株式会社(マルチコーラブル・スワップレート連動債)	2,000	201,300
株式会社池田銀行第4回期限前償還条項付無担保社債	2,000	200,000		
計	4,000	401,300		

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(匿名組合契約に基づく権利) 匿名組合契約出資金(2銘柄)	-	1,017,233
(内国投資信託受益証券) ダイワ・グローバル債券ファンド	9,015	95,429		
計	9,015	1,112,662		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産								
建物	2,562,990	1,211,895	-	3,774,885	710,366	196,900	427,666 (196,900)	2,867,618
構築物	56,003	117,229	-	173,233	29,303	4,418	17,737 (4,418)	139,511
機械及び装置	4,430	-	-	4,430	2,914	-	520	1,515
工具器具及び備品	661,937	151,968	970	812,935	426,143	13,449	98,683 (13,449)	373,343
土地	1,975,250	86	-	1,975,336	-	-	-	1,975,336
建設仮勘定	92,740	1,562,521	1,258,923	396,339	-	-	-	396,339
有形固定資産計	5,353,352	3,043,700	1,259,893	7,137,160	1,168,727	214,767	544,607 (214,767)	5,753,664
無形固定資産								
ソフトウェア	12,505	-	-	12,505	7,550	-	2,501	4,954
電話加入権	12,136	-	-	12,136	-	-	-	12,136
その他	-	14,376	-	14,376	359	-	359	14,017
無形固定資産計	24,641	14,376	-	39,018	7,910	-	2,860	31,108
長期前払費用	309,058	189,234	10,937	487,355	44,926	-	12,620	442,428
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物・構築物の当期増加は、主として尼崎やまとの湯626,799千円、大宮やまとの湯632,123千円の取得によるものであります。
2. 工具器具・備品の当期増加は、主として尼崎やまとの湯備品等42,851千円、大宮やまとの湯備品等48,582千円の取得によるものであります。
3. 建設仮勘定の当期増減は、主として尼崎やまとの湯、大宮やまとの湯の建設によるものであります。
4. 当期償却額のうち、()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	984,175	765,000	-	1,749,175	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,661,000)	(1,500,000)	-	(9,161,000)
	普通株式 (千円)	984,175	765,000	-	1,749,175
	計 (株)	(7,661,000)	(1,500,000)	-	(9,161,000)
	計 (千円)	984,175	765,000	-	1,749,175
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	736,375	1,188,000	-	1,924,375
	計 (千円)	736,375	1,188,000	-	1,924,375
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	75,960	-	-	75,960
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	4,510,000	1,100,000	-	5,610,000
	計 (千円)	4,585,960	1,100,000	-	5,685,960

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加は、平成17年4月5日付で行った公募増資及び平成17年4月28日付で行った第三者割当増資によるものであります。
2. 当期末の自己株式の保有数は620株であります。
3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算における利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,607	7,776	23,000	5,515	14,867
賞与引当金	225,000	200,000	225,000	-	200,000
完成工事補償引当金	30,732	5,627	10,741	-	25,618
役員退職慰労引当金	296,037	81,902	35,625	-	342,315

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率等の見直しによる洗替額3,006千円及び債権回収による戻入額2,509千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,168
預金	
当座預金	6,289,340
普通預金	51,692
小計	6,341,033
合計	6,344,201

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイレクトショップ	100,800
セット(株)	14,187
清田軌道工業(株)	2,625
合計	117,612

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	57,754
5月	4,729
6月	55,129
合計	117,612

完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
南洋水産(株)	171,000
(株)ハートフレンド	109,872
(株)ハーティウォンツ	74,650
セット(株)	39,432
中村武夫・中村孝夫	38,745
その他	342,777
合計	776,477

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
302,820	40,295,964	39,822,307	776,477	98.1	4.9

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

販売用土地

	販売用土地			
	完成建物用土地		その他	計
	面積 (m ²)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
東北地区	2,555.29	55,055	-	55,055
関東地区	3,782.17	291,675	2,689,946	2,981,622
北陸中部地区	4,000.83	338,251	1,122,745	1,460,997
近畿地区	8,665.84	20,882	10,161,262	10,182,145
中国・九州地区	1,098.63	259	270,075	270,334
合計	20,102.76	706,124	14,244,030	14,950,155

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発に伴う公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減がありません。

販売用建物

	販売用建物			
	完成建物		仕掛建物	計
	戸数(戸)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
東北地区	17	259,234	-	259,234
関東地区	34	629,018	654,383	1,283,401
北陸・中部地区	81	1,234,747	1,361,427	2,596,174
近畿地区	10	80,270	1,001,908	1,082,179
九州地区	-	794	-	794
合計	142	2,204,065	3,017,719	5,221,784

未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,289,188	23,200,017	14,643,322	9,845,883

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費 (千円)	外注費 (千円)	経費 (千円)	計 (千円)
-	9,664,862	181,020	9,845,883

差入保証金

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドリース(株)	625,449
(有)H A T神戸アセット	582,541
U F Jセントラルリース(株)	502,088
独立行政法人 都市再生機構	224,041
オリックス(株)	157,000
その他	824,287
合計	2,915,406

支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻池組	1,132,820
(株)長谷工コーポレーション	772,290
(株)浅沼組	370,000
安藤建設(株)	313,320
オリエンタル建設(株)	144,430
その他	1,461,990
合計	4,194,850

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	528,730
5月	1,025,220
6月	1,025,740
7月以降	1,615,160
合計	4,194,850

工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)福田組	2,206,050
青木あすなる建設(株)	1,352,012
(株)浅沼組	1,106,953
安藤建設(株)	472,958
東海興業(株)	464,845
その他	1,775,565
合計	7,378,385

土地買収未払金

相手先	金額(千円)
岐阜駅西地区市街地再開発組合	450,854
(株)コンセ	296,620
近鉄不動産(株)	267,168
田辺康正	212,320
(株)ムサシ建材工業	23,692
その他	5,000
合計	1,255,654

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	2,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800,000
(株)池田銀行	1,500,000
(株)大分銀行	1,000,000
(株)横浜銀行	1,000,000
その他	2,700,000
合計	10,000,000

未成工事受入金

相手先	金額（千円）
(有)美濃メガモール	5,953,500
オリックス(株)	642,600
丸桝染色(株)	182,500
(株)田倉工具製作所	80,955
(株)ゲンズ	68,250
その他	273,344
合計	7,201,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度末の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき50円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録申請 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 贈呈基準 毎年3月末及び9月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元（100株）以上所有の株主</p> <p>(2) 優待内容 全国の「やまとの湯」で使用可能な「一日ゆったり温泉三昧券」6枚又は「おこめ券」（3kg分）の贈呈 株式会社やまとの湯の通信販売商品の10%割引</p> <p>(3) 有効期間 3月31日贈呈基準：7月1日から12月31日まで 9月30日贈呈基準：翌年1月1日から6月30日まで</p>

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.daiwasys.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第61期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）平成17年12月26日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年4月6日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

大和システム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大和システム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

大和システム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大和システム株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和システム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。